

サステナビリティ レポート 2025

青山学院大学 中長期計画

- 02 学長メッセージ／青山学院大学の価値創造モデル
- 03 中長期計画概念図
- 04 マテリアリティ図
- 05 メトリックス明細表
- 10 各学部・研究科等の取り組み
- 12 学部・研究科等インデックス
- 13 各学部・研究科等の中長期計画

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/sustainabilityreport/>



すべての人と社会の未来を拓くために 一地の塩、世の光



青山学院大学（AGU）では、スクール・モットーである『地の塩、世の光』としての教育研究共同体として「自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する」という理念を掲げています。この建学の精神の上に立って、国際的な視野と社会への貢献に不可欠な「多様性を尊重する姿勢」そして「垣根を越えて協働する力」が自然に養われる風土を築いてきました。この教育理念ならびに建学の精神を具現化した中長期志向の行動計画を策定したものが『青山学院大学 サステナビリティレポート』（AGU 中長期計画）です。

「真摯な学び」を追究し 新たな青学ブランドの構築を目指す

青山学院大学学長 稲積 宏誠



研究・教育の充実と人材・後継者育成という原点に立ち返り、学部ならびに大学院において、時代の要請に応えるカリキュラムを編成し、最新の研究に基づく高度な専門知識を伝え、学生が多様な世界に巣立っていけるように取り組んでいます。基盤整備という観点からは、施設設備の整備や学生・教員への支援体制の充実化、そして国際化や情報化の推進といった共通プラットフォームの整備を実現させます。

本学において定着した評価を受ける独自のリベラルアーツ教育や語学教育、そして人文・社会系分野に加えて、幅広い領域での顕著な研究実績を上げている理工系分野を強化していくことで、文理の枠組みを超えた青学スタイルの研究・教育の拡充を推進します。そこでは研究リスクマネジメントの徹底を図ります。

今後は、大学において学問を深く追求する態度を身に付けた人材をアカデミックな世界のみならず、広く社会に送り出すことができるよう、大学院教育とその支援体制の充実による修士・博士人材の育成に力を入れていきます。すでに修士への学内進学率 50%へ迫る理工系や社会的評価の高まる専門職大学院に加えて、人文社会系分野の充実を実現します。

このような取り組みを進めることにより、学部・大学院と連携した「真摯な学び」を追求するとともに、キャンパス外にも学びの場を広げていくことで、さまざまな取り組みにより得られた知見を社会に還元していけるよう、新たな青学ブランドの構築を目指します。

学長動画メッセージ

<https://youtu.be/qdbvIRtOV0I>



AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY

青山学院大学の価値創造モデル

青山学院大学の価値創造モデルは、中長期計画を策定・実行するための行動規範を示しています。価値創造モデルは、Input、Output、そして Outcome の階層から成ります。

価値創造モデルの Input: 青山学院大学では、中長期計画の「基盤」として4つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています（※1）。これらの「基盤」に支えられて可能となる高度な研究力に基づいた高い教育力を発揮するために、「研究」「教育」「社会連携」で16のマテリアリティを特定して、これらのマテリアリティを価値創造のための Input として、その実現を図っていきます。

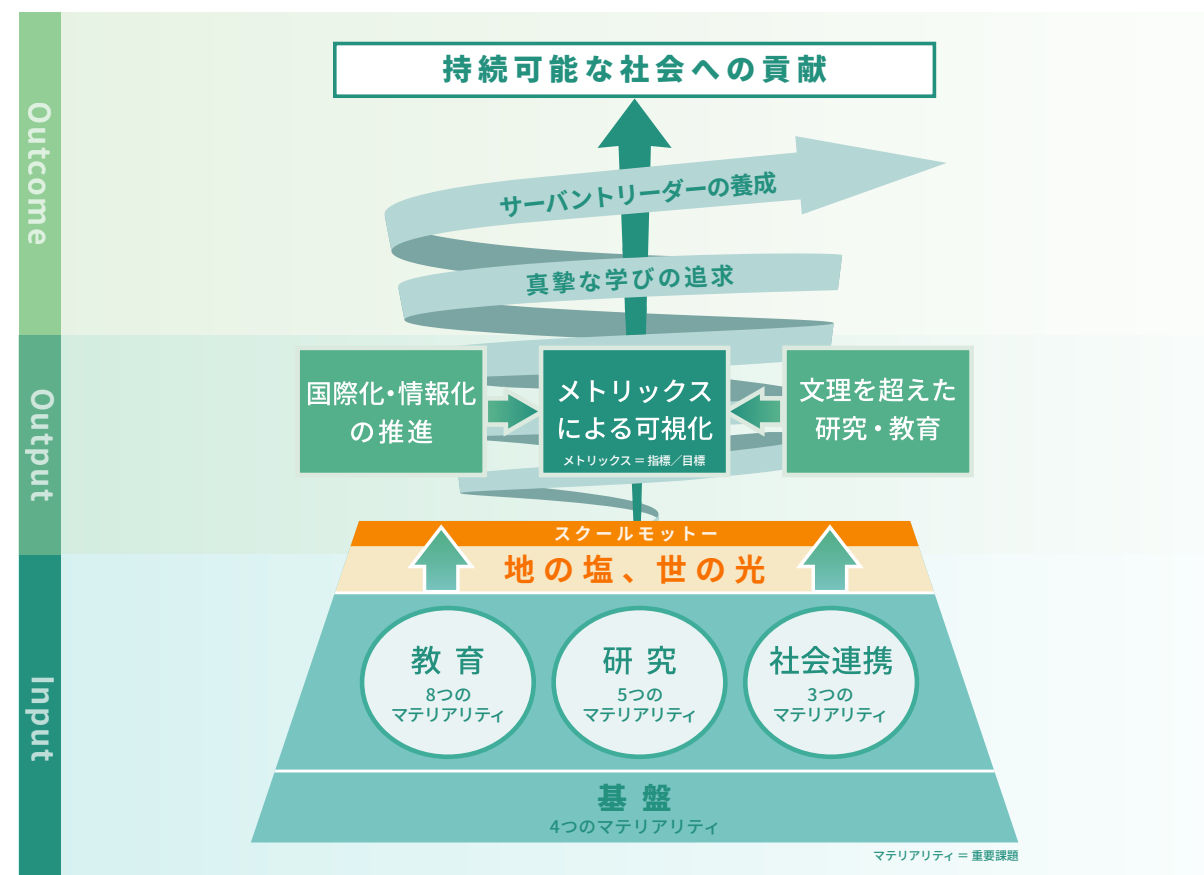
価値創造モデルの Output: 20のマテリアリティ（重要課題）について、青山学院大学の国際化と情報化の推進を図るために、そして文理を超えた研究・教育を実践するために、可視化したものが40のメトリックス（指標）です。40のメトリックスは、スクール・モットー「地の塩、世の光（※2）」を原動力にすることで達成目標／成果（Output）となります。隠し味的に目立たぬ行いで人のため社会のためにという意識を持つことで、希望の光としての励ましのエネルギーを周囲に発していくことが可能となり、Output から Outcome へと繋がります。

価値創造モデルの Outcome: 20のマテリアリティ（重要課題）に基づいた40のメトリックス（指標）に基づき、真摯な学びを追究していきます。それによって、「オール青山」が可能となり、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー（※3）の育成」をもって持続可能な社会への貢献を目指します。

（※1）ガバナンスおよび財務との係わりについては、学校法人青山学院との協議によって決定されているため、人事、財政および施設についての記載は限定的なものとなっている。

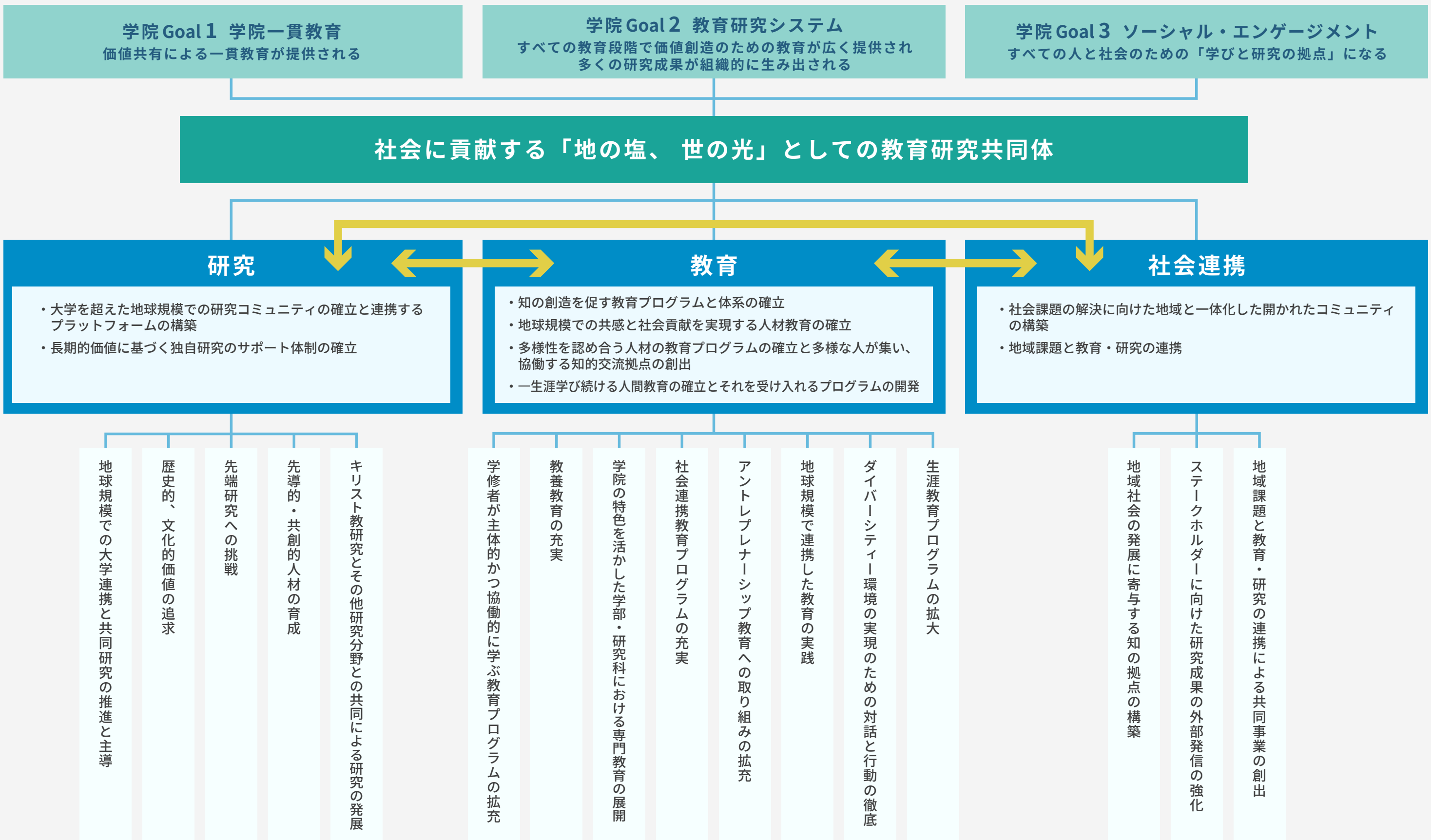
（※2）「地の塩、世の光」（The Salt of the Earth, The Light of the World）：聖書 マタイによる福音書 第5章 13～16節より

（※3）自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、その生き方が導きとなる人。



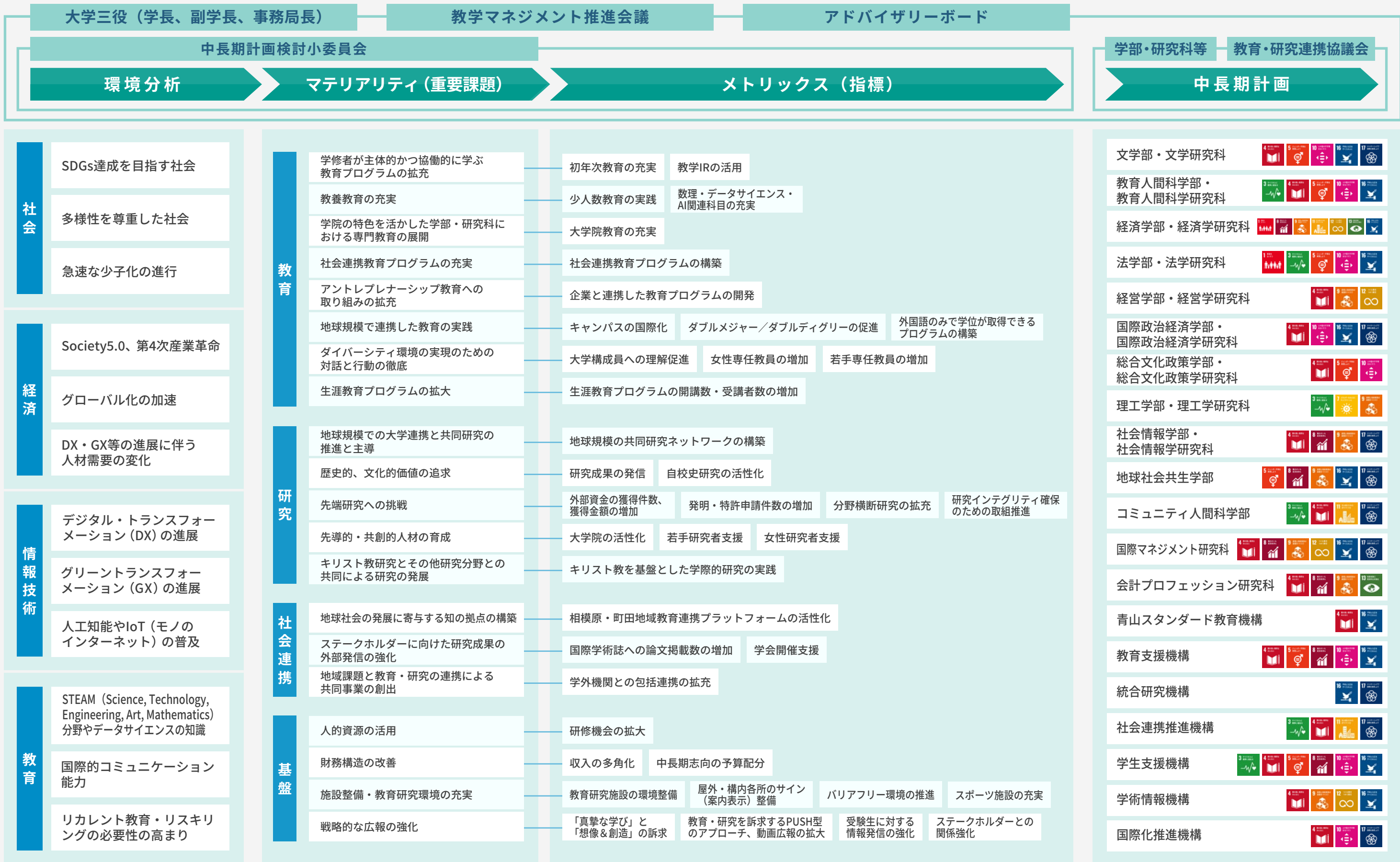
中長期計画概念図

青山学院は、キリスト教信仰にもとづくミッションをいしずえに、「サーバント・リーダーの育成」を推進するため、超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」と長期目標「AOYAMA VISION 160」を策定しました。青山学院大学では、これらの具体的な計画として中長期計画を策定し、2025 年度より取組を開始しています。学院として目指す 3Goals の実現に向け、本学は以下に示す取組を進めてまいります。なお、「AOYAMAMIRAIVISION」「AOYAMA VISION 160」については、青山学院 Web サイト (<https://www.aoyamagakuin.jp/vision/aoyamavision/>) をご覧ください。



マテリアリティ図

マテリアリティ図では、青山学院大学の中長期計画の全容が示されています。それは、当計画を策定したプロセス、マテリアリティ（重要課題）を特定するための環境分析、そして各マテリアリティ項目のメトリックス（指標）、そして各学部・研究科等の中長期計画と対応するSDGsを示しています。



メトリックス明細表

メトリックス明細表では、20 の「マテリアリティ（重要課題）」の其々に関連する 40 の「メトリックス（指標）」を設定しています。個々のメトリックスに「目標」、「現状」、「主な取組」、そして「対応する SDGs」を記載して、中長期計画をより明確かつ具体的に示しています。

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
学修者が主体的かつ協働的に学ぶ教育プログラムの拡充	初年次教育の充実	アセスメントテスト思考力総合スコア（入試区分の平均スコア）：55.0 以上	52.8（2024 年度）	高大接続の強化 1 年次生を対象とした導入科目の開講	
	教学 IR の活用	学修成果の可視化	—	カリキュラムマップ、科目ナンバリングの整備 シラバスの充実 アンケートのオンラインでの実施 アセスメントプランの整備	
		授業改善のための学生アンケート回答率：10%以上（前期・後期）	前期：3.95%、後期：4.79%（2024 年度）		
		成長実感・満足度に関するアンケート回答率：100%	94%（2024 年度）		
	卒業後の状況等に関するアンケート調査回答率：（卒業生対象）10%以上（卒業生就職先対象）100%	卒業生対象：9.08%、卒業生就職先対象：100%（2024 年度）			
教養教育の充実	少人数教育の実践	青山スタンダード科目における少人数科目の開講数：1000 科目以上	974 科目／ 1,843 科目（2024 年度）	青山スタンダード教育のカリキュラム再構築及び授業運営体制整備	  
	数理・データサイエンス・AI 関連科目の充実	数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）認定	数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）認定	教育コンテンツ開発 全学共通科目（青山スタンダード科目）としての開講	
学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開	大学院教育の充実	<修士課程> 人文社会系：入学定員の充足、定員増 理工系：学内進学率 50%以上	入学定員充足率：0.59（2020 ～ 2024 年度平均） 学内進学率：48%（2024 年度）	学生向け支援制度の充実 人文社会系大学院担当教員への支援制度の充実	   
		<博士課程> 入学定員の充足、定員増	入学定員充足率：0.49（2020 ～ 2024 年度平均）		
		<専門職> 実質競争率（受験者／合格者）4 倍以上	実質競争率：3.66 倍（2024 年度）		
社会連携教育プログラムの充実	社会連携教育プログラムの構築	社会連携教育プログラムの実施：15 件／年以上	社会連携教育プログラムの実施:13 件(2024 年度)	企業、自治体等との連携強化	  
アントレプレナーシップ教育への取り組みの拡充	企業と連携した教育プログラムの開発	アントレプレナーシップ教育プログラムの完成：8 科目（16 単位）開講	アントレプレナーシップ教育プログラム：3 科目（6 単位）開講（2025 年度）	起業支援部会の設置 青学卒起業家コミュニティの構築 アントレプレナーシップセンター（仮称）の設置	  
		受講者数：学部生総数の 5%以上	—		

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
地球規模で連携した教育の実践	キャンパスの国際化	外国人専任教員比率：10%以上	外国人専任教員比率：8%（2024 年度）	国際交流拠点（インターナショナルコモンズ）のリニューアル 協定未開拓地域の新規開拓 協定校との関係強化 奨学金の充実 Web サイトの改善、多言語化	
		受入留学生数（協定校）：300 人以上	受入留学生数（協定校）：279 人（2024 年度）		
		受入留学生数（私費・国費）：600 人以上	受入留学生数（私費・国費）：521 人（2024 年度）		
		派遣留学生数（協定校）：150 人以上	派遣留学生数（協定校）：129 人（2024 年度）		
		外国語で行われている科目数：500 科目以上	外国語で行われている科目数:406 科目 (2024 年度)		
	ダブルメジャー／ダブルディグリーの促進	導入学部・研究科：2 学部・研究科以上	導入学部・研究科：1 学部（2024 年度）	学位取得型留学希望者への給付奨学金制度の構築	
	外国語のみで学位が取得できるプログラムの構築	学位プログラム設置：2 以上	学位プログラム設置:1 学位プログラム (2024 年度)	ニーズ調査 学位プログラム運営体制の構築	
ダイバーシティ環境の実現のための対話と行動の徹底	大学構成員への理解促進	「性の多様性を尊重するための学生対応ガイドライン」の充実 ダイバーシティ推進組織の設置	「性の多様性を尊重するための学生対応ガイドライン」発行 「ダイバーシティ推進検討部会」設置	検討部会の設置	
	女性専任教員の増加	女性専任教員比率：30%以上	女性専任教員比率：29.5%（2024 年度）	構成員への意義の周知と理解の促進	
	若手専任教員の増加	40 歳未満専任教員比率：15%以上	40 歳未満専任教員比率：12.3%（2024 年度）	構成員への意義の周知と理解の促進 テニュアトラック制度の活用	
生涯教育プログラムの拡大	生涯教育プログラムの開講数・受講者数の増加	生涯学習プログラム開講数：40 講座以上	生涯学習プログラム開講数：29 講座（2024 年度）	プログラムの体系化 プログラム構築を促進するための体制整備 広報機能の強化	
		生涯学習プログラム受講者数：1800 人以上	生涯学習プログラム受講者数:1738 人 (2024 年度)		
地球規模での大学連携と共同研究の推進と主導	地球規模の共同研究ネットワークの構築	学外機関との共同研究：80 件以上	学外機関との共同研究：73 件（2024 年度）	URA の配置 産官学連携イベントの開催 知財支援 データサイエンス研究センターの設置検討	
		学外機関との施設・設備共同利用：2 件以上	学外機関との施設・設備共同利用:1 件 (2024 年度)		
歴史的、文化的価値の追求	研究成果の発信	出版局の設置	－	出版局設置に向けた検討 サイト構築に向けた検討	
		研究ポータルサイトの構築	－		
	自校史研究の活性化	博物館相当施設の供用体制の構築	「青山学院ミュージアム」開館	展示・共用の実施	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
先端研究への挑戦	外部資金の獲得件数、獲得金額の増加	科研費獲得件数：400 件以上	科研費獲得件数：357 件（2024 年度）	URA の配置 産官学連携イベントの開催 科研費不採択課題に対する支援 バイアウト制度の充実	   
	発明・特許申請件数の増加	発明・特許申請件数：5 件以上（累計）	—	支援体制の整備、専門人材の配置	
	分野横断研究の拡充	総合研究所研究ユニット：15 件以上／年	総合研究所研究ユニット：13 件（2024 年度）	研究ユニット支援制度の整備 外部資金プロジェクト研究所の整備	
		総合プロジェクト研究所研究プロジェクト：30 件以上／年	総合プロジェクト研究所研究プロジェクト:25 件(2024 年度)		
	研究インテグリティ確保のための取組推進	人事・リスク管理のためのマネジメント強化	人事・リスク管理のためのマネジメント強化	兼業を含むすべての所属組織と役職、外部機関から供与されている資金・資金以外の支援、自身が関与するすべての共同研究等の相手方や参画者の情報に関する報告の徹底	
先導的・共創的人材の育成	大学院の活性化	大学院への内部進学率：15%以上	大学院への内部進学率：8.5%（2024 年度）	教育プログラムの拡充 キャリアパスにおける出口戦略の検討 在外研究派遣・受入れ支援の拡充 内部進学者の大学院授業料の減免 指定寄付による大学院生支援の検討	     
	若手研究者支援	研究補助者（RA）採用：5 名以上	研究補助者（RA）採用：4 名（2024 年度）	若手研究者支援制度（アーリーイーグル、フューチャーイーグル）の運用	
		アーリーイーグル支援実績：25 件以上／年	アーリーイーグル支援実績：22 件（2024 年度）		
		フューチャーイーグル支援実績：20 件以上／年 プレ FD の実施実績：全ての研究科での実施	フューチャーイーグル支援実績:17 件(2024 年度) プレ FD の実施実績：全ての研究科で実施（2024 年度）		
女性研究者支援	女性研究者指定研究費獲得：1 件以上／年	—	女性研究者指定研究費申請書作成支援		
キリスト教研究とその他研究分野との共同による研究の発展	キリスト教を基盤とした学際的研究の実践	キリスト教文化研究ユニット：5 件／年	キリスト教文化研究ユニット：3 件（2024 年度）	キリスト教文化研究ユニットの活性化	 

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
地球社会の発展に寄与する知の拠点の構築	相模原・町田地域教育連携プラットフォームの活性化	改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）採択	—	地方自治体、地元産業界等との連携強化	    
ステークホルダーに向けた研究成果の外部発信の強化	国際学術誌への論文掲載数の増加	論文掲載数：150 件以上／年	論文掲載数：138 件／年（2024 年度）	ポストドクター（PD）・博士後期大学院生に対する国際学会への参加補助 論文投稿料・英文校正の補助の検討	  
	学会開催支援	学会開催件数：100 件／年	学会開催件数：67 件／年	学会開催における教室使用料の減免	
地域課題と教育・研究の連携による共同事業の創出	学外機関との包括連携の拡充	包括連携協定に基づく共同事業実施件数：10 件	包括連携協定に基づく共同事業実施件数：8 件（2024 年度）	地方自治体、地元産業界等との連携強化	    
人的資源の活用	研修機会の拡大	講座数：4 件／年以上	講座数：2 件／年（2024 年度）	構成員への FD・SD 活動の周知 研修プログラムの企画	  
財務構造の改善	収入の多角化	経常費補助金獲得額：増減率 5%以内（2024 年度比）	経常費補助金獲得額：2,624,920 千円（2024 年度）	経常費補助金獲得に向けての検討	 
	中長期志向の予算配分	持続可能な施設改修計画の策定	—	過去 5 年間の「資金収支計算書」の分析 経常予算：執行額に見合った予算配分結果の検証 臨時予算：優先順位をつけた計画的な予算配分の実行	
施設整備・教育研究環境の充実	教育研究施設的环境整備	教育研究施設の整備・再配置	—	つくまラボ、考古学実習室、音楽室の移転整備 心理相談室（面接室・プレイルーム）の拡充・整備	    
	屋外・構内各所のサイン（案内表示）整備	スムーズに移動できるキャンパス環境の整備	—	デジタルサイネージの設置 教育施設・事務室の移転に伴うサインの整備	
	バリアフリー環境の推進	バリアフリースイレの増設	—	バリアフリースイレの増設	
	スポーツ施設の充実	体育施設の経年劣化・老朽化問題の確認と改修計画の実施	—	記念館の経年劣化箇所保全改修 緑が丘グラウンド（サッカー場）人工芝の整備	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
戦略的な広報の強化	「真摯な学び」と「想像＆創造」の訴求	AGU NEWS 発信数：12 本／年以上 AGU RESEARCH 発信数：15 本／年以上 AGU LiFE 発信数：50 本／年以上	AGU NEWS 発信数：15 本 AGU RESEARCH 発信数：14 本 AGU LiFE 発信数：52 本 (2024 年度 青山学院 150 周年企画含)	「真摯な学び」にもとづき、「想像＆創造」を軸とした、知の向上に繋がる広報を実施。「青学の人」(学生・教員・校友など)を通じた広報に取り組む。	 
		公式サイトの改善 ・全学部サイト統合 ・大学院ページリニューアル	9 学部、3 学科、6 センターのサイト統合 大学院ページは未着手 (2024 年度まで)	学部サイトの統合 (2 学部と 2 学科検討中)、 SDGs サイトの統合。 大学院ページリニューアル検討。	
		教育・研究関連ニュース発信数：500 本／年	教育・研究関連ニュース発信数:475 本(2024 年度)	各組織が独自にニュース発信が可能な仕組みの構築。	
	教育・研究を訴求する PUSH 型のアプローチ、 動画広報の拡大	教育・研究に関する大学のニュースや、教員のメディア掲載等に関する情報を SNS で迅速に配信する。投稿数：1,000 本／年	1,244 本／年 (2024 年度全投稿数、青山学院 150 周年企画含)	公式サイトの教育・研究ニュースを公開後速やかに SNS に投稿。教員のメディア掲載等に関する SNS 投稿の拡大。	
		保護者等向けメールマガジンで教育・研究に関する情報を優先して配信する。配信数：12 回／年	配信数：13 回／年 (2024 年度 青山学院 150 周年特別号含む)	保護者等向け広報誌のウェブメール毎月配信。	
		受験生向けメールマガジン配信数：20 回／年	配信数：20 回／年 (2024 年度)	各受験関連業者による WebDM やメールマガジンを利用し、本学の教育や学力に合った生徒に適切な情報を発信する。	
		WebDM を活用した地域別・カテゴリー別受験生への情報配信：50,000PV／年	—		
		教育・研究に関する動画（ショートを含む）を 8 本以上制作する。 あわせて SNS 投稿を拡大する。	2025 年度から青学 TV 運営体制変更に伴い、大学広報課で動画制作・運営を実施する。2024 年度まで青学 TV では教育・研究を主とするショート動画は作成していない。 SNS における縦型配信コンテンツの需要が一般的に高まっている中で、本学の教育・研究に関する投稿数は少ない。Instagram ストーリーズ 17 本、Instagram リール 0 本、TikTok 0 本、YouTube ショート 0 本 (2024 年度)	SNS に適したショート動画を作成する。 Instagram リール、ストーリーズ、YouTube ショート、TikTok などにおいて、縦型配信コンテンツ数を増大させる。 AGU LiFE、AGU RESEARCH、AGU NEWS のストーリーズ投稿数を増大させる。	
		大学公式ウェブサイトおよび広告媒体からの入試・入学情報ページへのアクセス数：400,000 アクセス／年	358,888 アクセス (2024.3.1 ～ 2025.2.28)		
		受験生向け大学紹介サイトの充実とアクセス数：150,000 アクセス／年	—	受験生および高校生に対して、より詳しく入試情報を掲載し、さらに学部・学科情報や在学生の学びなどの掲載内容を充実させる (2025 年度～)。また、より効果的な広告媒体へ参画し、資料請求数の増加を図り、大学案内より受験生向け大学紹介サイトへの流入を促す。	
		広告媒体からの資料請求数：35,000 件／年	34,704 件 (大学案内 2025 請求数)		
		入学者選抜制度説明動画・一般選抜ダイジェスト動画の視聴回数：8,000 回／年	7,654 回 (2024 年度)		
		首都圏および各地域での進学相談会等の参加回数と接触者数の増加：45 回／年、5,000 名／年	—		
	ステークホルダーとの関係強化	イベント等の参加者の増加 (対面型) 28,000 名／年 (オンライン型) 6,000 名／年	●対面型イベント参加者数:26,727 名 (2024 年度) オープンキャンパス：24,465 名 青学フェア：272 名 AOGAKU OPEN DAY：1,990 名 ●オンライン型イベント参加者数：6,081 名 (2024 年度)	本学のリアルな姿を体感いただくために、対面型イベントの充実とその周知に取り組む。また、青学フェア、AOGAKU OPEN DAY などの対面型イベントにオンラインイベントを加え、ハイブリッド型の充実も図る。2026 年度より入学アドバイザーを拡充し、高等学校・予備校のガイダンスを増加させる。	
		高校ガイダンスの参加数増加：120 校／年	—		

各学部・研究科等の取り組み

各学部・研究科、各機構の中長期計画から其々の目標であるメトリックスを整理しています。

学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）
文学部 文学研究科	1. 国際化 2. 学際化 3. 研究成果の発信 4. 初年次教育の充実 5. 少人数教育の推進 6. 「人文知」の追求 7. 「デジタル人文学」の展開 8. 大学院教育の充実 9. 自校史研究の活性化	経営学部 経営学研究科	1. 国際レベルの研究展開 2. 研究成果の社会還元 3. データサイエンス教育の強化 4. 語学力のレベルアップ 5. オンライン授業の効果的活用 6. 各種資格取得の支援 7. 卒業生ネットワークの強化	社会情報学部 社会情報学研究科	1. 人文社会系学生への理系教育の拡充 2. 学部教育と資格取得 3. 学部教育の社会的評価 4. リカレント教育への貢献 5. リカレント教育の活用 6. リカレント教育からの展開 7. 受験者数の拡充 8. 学部広報活動の活性化 9. 地域連携の強化
教育人間科学部 教育人間科学研究科	1. 附置研究所による共同研究プロジェクトの推進 2. 附置研究所における業務の遂行 3. 大学院改革への対応 4. 授業改革への対応 5. 入試改革への対応 6. 教職・資格課程および公認心理師カリキュラムの維持・推進 7. 教育方法の妥当性 8. 国際化への対応 9. リカレント教育への対応	国際政治経済学部 国際政治経済学研究科	1. 海外の研究機関・教育機関との交流の強化 2. Dual Degree プログラムの拡充 3. GSP (Global Studies Program) の日常化 4. 海外短期研修プログラムの充実 5. 複合的海外短期研修プログラムの実施 6. 海外の研究機関・教育機関との交流の拡大 7. バディインターンシップ制度の導入 8. COIL の浸透 9. 長期計画への接続	地球社会共生学部	1. 共生マインドを持った地球市民を育成するカリキュラムの充実 2. アジア No.1 の交換留学の実現 3. 学部発 21 世紀型教育の実践 4. グローバル社会で通用する実践的英語能力向上 5. 海外大学院進学支援の拡大 6. 学部、設置学校を超えた共生のコラボレーション実現 7. 海外提携校との研究・ビジネスプラットフォームの構築
経済学部 経済学研究科	1. 他大学・他研究機関との交流・連携強化 2. 研究補助者の導入 3. 高大接続の強化 4. オンライン授業の効果的な活用 5. 少人数教育 6. 数理・データサイエンス科目の充実化 7. ダブルメジャーの導入 8. 入学者クロス分析の拡充 9. 先端英語教育の強化	総合文化政策学部 総合文化政策学研究科	1. 「ファカルティ多様性」の持続化 2. 生成 AI への対応 3. 学生の学外活動支援 4. 大学院の充実 5. 次世代研究者の養成 6. 研究活動・機能の強化	コミュニティ 人間科学部	1. 地域連携推進拠点の整備 2. オンライン授業の効果的な活用／DX の推進 3. 協定に基づく共同研究の拡充 4. 数理・データサイエンス領域の充実 5. 少人数教育の維持と拡充 6. FD への全専任教員の取り組み 7. 進路就職支援の強化 8. 卒業生キャリア調査の実施 9. 入学者クロス分析の実施
法学部 法学研究科	1. SDGs 関連の研究・教育の推進 2. 学際的で分野横断的な研究・教育の推進 3. ダイバーシティ実現にむけた対話重視教育 4. 法学部での学びを支えるサポート体制の強化 5. 実践的内容の専門科目の充実 6. 専門性をもった先導的・共創的人材の輩出 7. 地域課題と連携した実践的教育の充実 8. 地球規模で連携した教育と知の共有の実現	理工学部 理工学研究科	1. 専門教育の充実 2. 国際化の推進 3. 国際学会への発表の増加 4. 研究環境の充実 5. 科研費獲得数の維持 6. 外部機関との共同研究の推進 7. 理工学部女性比率の向上 8. 分野横断的な研究の充実 9. 若手研究者の支援		

各学部・研究科等の取り組み

学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）
国際マネジメント研究科	1. アクティブラーニング型科目の充実 2. 寄附講座の拡充 3. 教育課程連携協議会の拡充 4. 国際学術誌への論文掲載数の増加 5. 科研費獲得数・獲得金額の増加 6. SDGs 関連の研究の促進 7. 外国人専任教員の増加 8. 女性専任教員の増加 9. 若手教員比率の増加	青山スタンダード教育機構	1. 開講科目の適正化 2. クラスサイズの適正化 3. 国際教育の実践 4. ICT 教育環境整備 5. データサイエンス教育の導入 6.アントレプレナーシップ教育の導入	社会連携推進機構	1. サービス・ラーニング関連科目の拡充 2. ボランティア活動に対する支援の充実 3. 社会と学生を繋ぐ事業の充実 4. 地域自治体との強い協力関係の構築 5. 産業界との強い協力関係の構築 6. 起業支援体制の整備 7. 連携協定先の加増および連携事業の充実 8. リカレント教育の充実 9. 学内外への発信の強化
会計プロフェッション研究科	1. 学際性の高い実践的な研究の推進 2. 公的な会計・税務関連資格を有する人材の輩出 3. 寄附講座の充実 4. エクスターンシップ教育の充実 5. 受講環境の充実 6. 実務補習所等の講義との共有化の促進 7. 多様な学生の受け入れ 8. 社会貢献の推進 9. 教育課程連携協議会からの意見の活用	教育支援機構	1. 教職への魅力発信 2. メンタルヘルス支援と自己管理能力の育成 3. ICT 活用指導力の育成 4. 教員養成を目的とした AI・データサイエンスを活用した教育プログラムの展開 5. 多様な幼児・児童・生徒への対応力の育成 6. 専門教育と資格課程の連携	学生支援機構	1. 学友会活動の推進 2. 正課外教育の拡充 3. 学生の健康・生活サポートの拡充 4. ヘルスリテラシーの向上 5. 連携による学生相談の充実 6. 自己理解を深める活動の企画、充実 7. 理解啓発活動の促進 8. 就職活動支援の更なる充実化 9. 企業等との連携の強化
		統合研究機構	1. 総合研究所 2. 総合プロジェクト研究所 3. リエゾンセンター 4. 環境安全センター 5. スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター 6. 青山学院史研究所 7. 博士後期課程学生への支援継続 8. 自校史研究の活性化 9. 研究力向上にかかる財務計画	学術情報機構	1. 学修・教育支援（学生が飛躍的に成長する“知のスパイラル”の実現） 2. 研究支援（卓越した研究成果の達成と発信） 3. 最先端技術を駆使した図書館 4. 持続可能な運営 5. 情報教育・教室環境の整備 6. より安心・快適利用可能な情報環境 7. 技能と異文化理解を両立させる 外国語教育
		統合研究機構 （研究リスクマネジメント）	1. 研究公正にかかる研修プログラムの受講率 2. 研究費使用にかかる不正の抑制 3. 利益相反事象の把握と適正な取り扱い 4. 安全保障輸出管理の適切な実施 5. 研究活動における不正行為への対応 6. 人を対象とした研究活動審査の徹底	国際化推進機構	1. 地球規模の共同研究ネットワークの構築 2. 海外研究交流の促進 3. 国際化推進体制の整備 4. 海外協定校の加増 5. 海外協定校との連携の強化 6. 外国人留学生の受入の拡大 7. 外国人留学生との協働機会の拡大 8. 学生の海外派遣の拡大

学部・研究科等 INDEX

学部・研究科



文学部
文学研究科

13



教育人間科学部
教育人間科学研究科

14



経済学部
経済学研究科

15



法学部
法学研究科

16



経営学部
経営学研究科

17



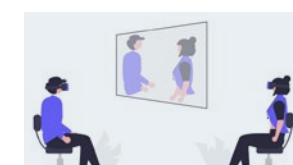
国際政治経済学部
国際政治経済学研究科

18



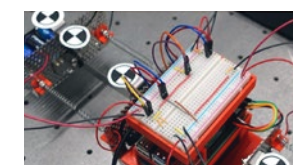
国際マネジメント
研究科

24



総合文化政策学部
総合文化政策学研究科

19



理工学部
理工学研究科

20



社会情報学部
社会情報学研究科

21



地球社会共生学部

22



コミュニティ人間
科学部

23

専門職大学院



青山スタンダード
教育機構

26



教育支援機構

27



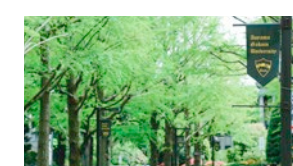
統合研究機構

28



統合研究機構
(研究リスクマネジメント)

29



会計プロフェッション
研究科

25



社会連携推進機構

30



学生支援機構

31



学術情報機構

32



国際化推進機構

33

機構

価値創造モデル

中長期計画概念図

マテリアリティ図

メトリックス明細表

各学部・研究科等の
取り組み

学部・研究科等
インデックス

各学部・研究科等の
中長期計画

文学部・文学研究科

人間とは？ 自分とは？ 既成概念にとらわれない新しい答えを考える。

文学部長・文学研究科長 小林 和幸

文学部は、強靱で柔軟な知性や鋭い観察力、自らの思考を相手に伝える表現力を養成し、社会で活躍する人材の育成を目指します。



<https://youtu.be/-kanGcs660U>



- 教養教育の充実
- 歴史的、文化的価値の追求
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 生涯教育プログラムの拡大
- キリスト教研究とその他研究分野との共同による研究の発展



文学部・文学研究科の現状

研究

文学・言語・歴史・芸術の各分野の活発な知的交流の場として人文科学研究科を 2019 年 4 月に設置。

青山学院大学における「人文知」の基盤として、深い専門性に基づく国際的、学際的で多様な学問的試みを推進・展開している。

現代社会における人文学の意義を、社会に向けて広く可視化する努力を進めている。



教育

青山学院で培われた人文科学的研究方法の共通基盤をもとに、各学科で特色ある教育目標を設定している。

青山学院の建学の精神を基礎に有能な人材の育成を行い、専門の研究者に限らず、社会の様々な分野で活躍する数多くの卒業生をおくりだしている。



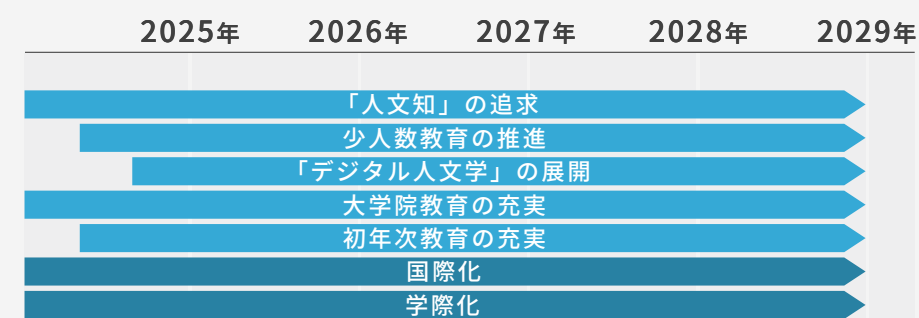
文学部・文学研究科の目標（メトリックス）

国際化	学際化	研究成果の発信
所属教員や学生の在外研究を推進すると共に、海外からの客員教員・留学生の受入れを、拡大する。	学科の枠にとらわれない多様な共同プロジェクトを推進し、他研究機関等のプロジェクトとの提携も進める。	専門的な学術論文の発表のみならず、一般にも広く開かれたシンポジウム、講演会を開催する。
初年次教育の充実	少人数教育の推進	「人文知」の追求
専任教員による初年次生向けのオムニバス形式や演習形式の授業を行い、多様で巨視的な視点を養う。	演習授業を充実させると共にチーム・ティーチングによるきめ細かな授業を展開する。	文学・歴史・芸術の専門の共同研究や教育を通じて、キリスト教を中心とする宗教への理解を深める。
「デジタル人文学」の展開	大学院教育の充実	自校史研究の活性化
「デジタル人文学」の基盤となる、AI、データサイエンス教育を文学部の専門性を活かして展開、授業設置に向けて準備する。	学部教育と大学院教育の接続を推進して、学生の研究能力の向上を図る。	青山学院の[建学の精神]を踏まえ、文学部の教育資源と研究資源を活用し、自校史教育・研究を実施する。

文学部・文学研究科の中長期計画

1 研究の革新

Digital Transformation によって変化を続ける社会に柔軟に対応しながら、SDGs も念頭に置いて、人文科学研究科を基盤とした新しい人文学研究を創出する。国内のみならず海外の研究者との研究ネットワークを構築し、国際レベルの研究を進展させ、その成果を積極的に公表し、人文学の発展に広く寄与する。



2 社会に認められる人文教育の実践

知識、技能の習得にとどまらず、思考力の涵養を目指す。グローバルな環境において不可欠な異文化理解・交渉を体験できる機会を増やし、広く国際社会でも通用する人材の育成を行う。海外の研究者による講演会、学生交流、国際学会やワークショップ等に際して、対面と ICT（Information Communication Technology）を柔軟に併用し、多くの学生に参加の機会を提供する。

教育人間科学部・教育人間科学研究科

「教育」と「心理」の連携により 「人間」を総合的に探究

教育人間科学部長・教育人間科学研究科長 野末 俊比古

他者との豊かで共生的なかかわりに貢献することができる教育学と心理学の特性を活かした4領域「臨床」「発達」「情報」「身体」を中心に、理論・実践を融合した研究・教育を、より高度に、より多彩に推進していきます。



- 歴史的・文化的価値の追求
- 先端研究への挑戦
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 地球規模で連携した教育の実践

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

10 人や国の不平等をなくそう

16 平和と公正をすべての人に



<https://youtu.be/gvRAtwlyUE4>



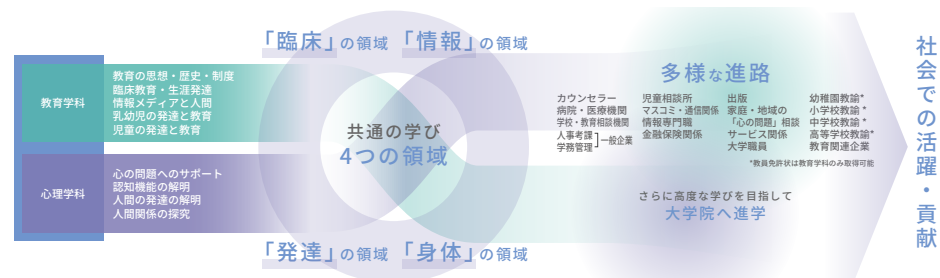
教育人間科学部・教育人間科学研究科の現状

研究

- 各教員（学内外との共同研究を含む）による個別的テーマの追究
- 学部内の複数教員による共同・学際研究の遂行（主に学部附属教育人間科学研究所において）
 - 【共同研究の例】
 - ・研究題目：「認知処理様式と日常行動の関係に関する研究」
 - ・メンバー：田中里実、北村文昭、薬師神玲子、中鉢路子、横山舜、綿引一貴
 - ・研究成果：田中ほか（2020）「心理教育的アセスメントにおける視線解析の有効性」『青山心理学研究』vol.20, pp.1-8. など
- 学部紀要および各学科紀要『教育研究』『青山心理学研究』の刊行

教育

- 「教育×心理」による人間の多様な側面を総合的に学修



【教育学科】

- 興味や進路にあわせて選択できる「人間形成」「臨床教育・生涯発達」「教育情報・メディア」「幼児教育学」「児童教育学」の5つの履修コースによって幅広い視野と深い専門性を持った人材を育成
- 幼稚園、小学校、中学校（国語・英語・社会）、高等学校（国語・英語・地歴・公民）の各教員免許、司書教諭、司書、社会教育主事、学校司書の各資格を取得可能

【心理学科】

- 「認知」「発達」「社会」「臨床」の4領域と「一般心理コース」「臨床心理コース」の2コースによって人間の心の問題を実践的に解決する「心の専門家」を育成
- 公認心理師・臨床心理士の受験資格を取得可能

教育人間科学部・教育人間科学研究科の目標（メトリックス）

附置研究所による共同研究プロジェクトの推進	附置研究所における業務の遂行	大学院改革への対応
プロジェクト構成員および研究所運営委員会等による達成度などの総合的評価を3段階評価（A～C）でB以上に。	業務・プロジェクト遂行に必要な教職員や大学院生・学外研究者の人員に対するポスト数の比を1以上に。	定員に対する大学院入学者の比を1前後以上に。
授業改革への対応	入試改革への対応	教職・資格課程および公認心理師カリキュラムの維持・推進
英語科目のクラスサイズ（定員）を25名以下に。他科目は適正人数に対する定員の比を1以下に。	一般選抜の各入試区分において、受験者数は前年度比1前後以上に、入学人数は定員に対する比を1前後に。	法令等に照らして必要な教員数に対する実際の教員数の比を1超に。
教育方法の妥当性	国際化への対応	リカレント教育への対応
自己点検・評価委員会による総合的評価を「妥当」に相当するものに。	自己点検・評価委員会による総合的評価を「妥当」に相当するものに。	社会人に対応したプログラム等の検討を進めていること。

教育人間科学部・教育人間科学研究科の中長期計画

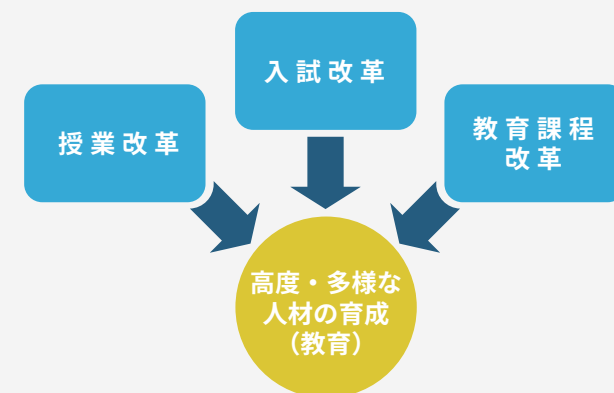
「教育と心理の連携」「理論と実践の融合」によって定評ある研究・教育のさらなる拡充

【研究】

- 附置研究所を中心とした研究活動の活性化**……学部附属教育人間科学研究所を研究拠点として拡充し、特に共同研究の活性化をめざします。研究センターの設置、大規模共同研究プロジェクトの企画・実施などを進めます。
- 外部・院生を含む人材の確保・活用**……1を可能とする運営体制の構築・維持、とりわけ人員・人材の拡充をはかります。研究所専属・専従の教員確保、客員などの仕組みを使った外部人材の活用、院生助手などを含めた大学院生の活用などを進めます。

【教育】

- 授業改革への対応**……教育環境のさらなる充実をめざします。とりわけ、1クラス40名前後となっている英語科目を中心にクラスサイズの適正化をはかります。また、特に資格・免許の扱いを慎重・丁寧に検討しつつ、科目再編を含むカリキュラムの見直しを進めていきます。
- 入試改革への対応**……2021年度の変更の結果を分析しつつ、優秀かつ多様な学生の確保に向けた調整を進めていきます。また、積極的な広報活動も行なっていきます。
- 教育課程改革への対応**……両学科学生の交流に向けて学部として「教育人間科学」のカリキュラムを検討していきます（学部共通科目の設置など）。教育学科においては教職・資格課程の安定的な保持、心理学科においては公認心理師資格カリキュラムの効果的な運用に向けて、必要な人員確保をめざします。



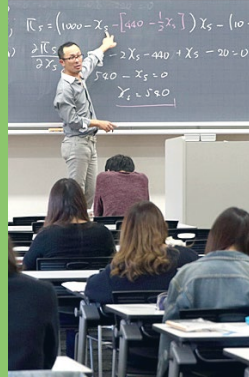
経済学部・経済学研究科

より公正な社会の構築に寄与する能力・教養の涵養

経済学部長・経済学研究科長 井上 孝

最先端の研究に基づく講義と指導により、課題解決能力を持ち利己心の抑制された人材の育成を図っていきます。





- 先端研究への挑戦
- 先導的・共創的人材の育成
- 歴史的、文化的価値の追求
- 教養教育の充実



https://youtu.be/7JTqqQ-WixI

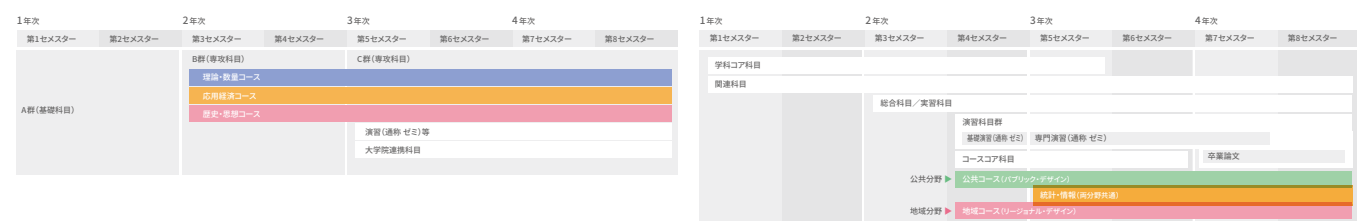
経済学部・経済学研究科の現状

教育

経済学科においては、下記左図のように「理論・数量」「応用経済」「歴史・思想」の履修ガイドラインとしての3コースを配置することにより、学生が自身の関心に応じて経済学を幅広く学ぶ機会を提供している。

現代経済デザイン学科においては、下記右図のように公共経済学を柱とした公共コースと地域経済学を柱とした地域コースを設け、GIS(地理情報システム)などを活かした実践的に学ぶ機会を提供している。

両学科とも、数学等の入学前教育や、オンライン補習授業等の入学後補習教育を行っている。また統計ソフトを駆使したデータサイエンス教育にも力を入れており、その結果、新型コロナウイルス感染症発生以前において、統計検定受検者数は2017年195名、2018年202名、2019年236名となっている。



研究

客観的指標としては、本学部はIDEASによる論文引用数等に基づくランク付けで、国内の経済・経営系学部や日銀等の研究機関の中、「トップ25%」という分類に位置づけられている(2022年1月時点)。

このように本学部の研究実績は社会的に高く評価されている。

経済学部・経済学研究科の目標(メトリックス)

他大学・他研究機関との交流・連携強化	研究補助者の導入	高大接続の強化
人事交流、共同研究・分野横断的研究の促進	次世代研究者育成策の一環としての導入	入学前・入学時教育の更なる充実
オンライン授業の効果的な活用	少人数教育	数理・データサイエンス科目の充実化
効果に則したオンライン授業の積極的な活用	少人数科目の増加	先端コース並びにリメディアルコースの充実
ダブルメジャーの導入	入学者クロス分析の拡充	先端英語教育の強化
人文科学や自然科学のセカンドメジャー化を可能とする導入	学生のパフォーマンス向上のための活用	国際協働学習プログラム、VR/AI活用学習プログラムの拡充

経済学部・経済学研究科の中長期計画

1 教育

本学部においてはミクロ・マクロ経済学を必修科目に指定しており、講義内容定着のために補習授業を設けている。さらに今後は数学に対する苦手意識を持った学生のために、独自の教材を開発しリメディアル教育を実践していく。それにより学生には数学的リテラシーをつけてもらうようにしていきたい。また、国際協働オンライン学習プログラムやVR/AIを活用した先端英語教育を拡充していく。

大学は問題意識を持った人材を育成することが使命である。そのために、多様な価値観を認め自分の頭で考えられるようにすることが大切である。それゆえ、本学部においては多面的な視点からの学びや教養教育を今後も重視していく。

2 研究

本学部は既に国内トップクラスの研究水準を誇っているが、更なる向上をめざしていく。また、常に社会に問題提起をしていけるように、教員個々の関心を尊重し自由で多様な研究が行なえる環境整備を進めて行く。

法学部・法学研究科

社会的な課題に対する思考力と解決力を磨く

法学部長・法学研究科長 細川 良

私たちが生きる社会のルールとその活かし方を学び、
これからの社会を構想します。



- ダイバーシティ環境の実現のための対話と行動の徹底
- 地域課題と教育・研究の連携による共同事業の創出
- 地球規模で連携した教育の実践
- 先導的・共創的人材の育成



<https://youtu.be/gnAsQeNUHSQ>



法学部・法学研究科の現状

研究

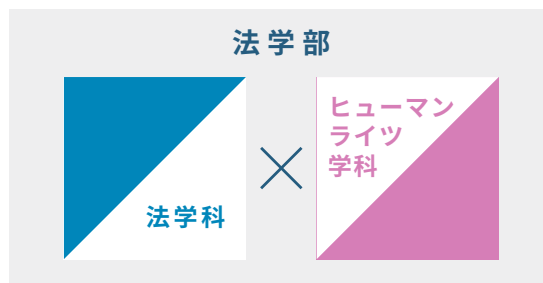
法学会発行の『青山法学論集』、判例研究所発行の『青山ローフォーラム』、ビジネスロー・センター発行の『ビジネスロー・レビュー』で、研究成果を活発に公表しています。

法学会	青山法学論集
判例研究所	青山ローフォーラム
ビジネスロー・センター	ビジネスロー・レビュー

教育

2022年度より、法学科とヒューマンライツ学科の2学科制へ。

法学科では、豊かで体系的な法知識とそれを現実に適用する技能を、ヒューマンライツ学科では、法学、政治学、経済学等の学際的
教育を通じて、人権にかかわる社会問題の解決を図る力を身につ
けます。



法学部・法学研究科の目標（メトリックス）

SDGs 関連の研究・教育の推進 ヒューマンライツ学科の教育、及び所属教員の研究活動を通して、貧困・格差問題の解決やジェンダー平等に貢献します。	学際的で分野横断的な研究・教育の推進 主としてヒューマンライツ学科に、社会学や経済学など法学に隣接する社会科学の科目を設置し、人権問題・社会問題を学際的に扱う能力を高めます。	ダイバーシティ実現にむけた対話重視教育 1年生前期に全員が履修する「導入演習」に加え、ヒューマンライツ学科を中心に、対話を重視した（少人数）科目を充実させ、ダイバーシティ実現のための理解を確かにする教育を実現します。
法学部での学びを支えるサポート体制の強化 法学部附属法学教育センターでは、法曹や公務員のみならず、法学科・ヒューマンライツ学科での学びを生かした多様なキャリアの支援や、法学部での学び方のサポート、可視化教育等の教育内容の充実などを実現していきます。	実践的内容の専門科目の充実 法学科では「法曹入門」「現代法実務論」などの科目を通して、学問と実務との架橋を一層強化し、ヒューマンライツ学科では、「公共政策実習」等の実習系科目を通じて、現場からの学びを強化します。	専門性をもった先導的・共創的人材の輩出 法学研究科は、充実した指導体制の下で税法務の専門性を有する修了生を排出する税法プログラムに加え、私法・公法専攻においても、研究・実務それぞれの進路に応じた研究指導を実践します。
地域課題と連携した実践的教育の充実 ヒューマンライツ学科の「公共政策実習」では、地方自治体が取り組む地域づくりの課題や社会的取組みの実習体験および政策提案を通じて、地域社会への貢献と実践的教育の両立を目指します。	地球規模で連携した教育と知の共有の実現 「海外研修」科目を通じて、諸外国の大学と協力しつつ、学生がそれらの知を学ぶ経験を実現するとともに、外国の学生が日本の法と社会を学ぶ機会を実現するセミナーを実施します。	

法学部・法学研究科の中長期計画

1 国際社会の要請に応える専門教育の提供

ヒューマンライツ学科では、国際社会の人権基準を念頭に、法学だけでなく関連分野もふまえた学際的な教育を展開します。法学科では、基礎を固めた上で、大樹の枝葉を広げるように専門性を高めていく法学教育を行います。

法学科	堅固な基礎の上に展開される実践的な専門教育
ヒューマンライツ学科	人権問題にアプローチする学際的教育

2 法学教育センターによる学生サポートの拡充

法学部では2021年度、法律指導室に代わり、司法試験や公務員試験などの受験支援や、法学部での学習支援のための「法学教育センター」を設置しました。センターでは、青山法曹会弁護士による司法試験受験相談や、公務員試験など各種試験の情報提供、法学的な文章の書き方についての相談などを行っており、今後さらに、これらのサポート体制を拡充していきます。

各種試験支援	司法試験・公務員試験など
学習相談	法学部での学習の支援

経営学部・経営学研究科

最先端のマネジメント教育のもとで、 次世代を切り拓く変革型リーダーを育成します

経営学部長・経営学研究科長 久保田 進彦



青山学院大学経営学部は1966年に創設され、今年で60年目を迎えます。この間、産業界を中心に数多くの卒業生を送り出してきました。この歴史と伝統を大事にしつつも、教育体制やカリキュラムの改革と進化を続け、その時代ごとの課題に果敢に挑戦し、新しい時代を創造していく知恵と力をもつ人材の育成を目指します。



- 先端研究への挑戦
- 先導的共創的人材の育成
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 地球規模で連携した教育の実践



SDGs



<https://youtu.be/1SzjvNegIrl>



経営学部・経営学研究科の現状

教育目標と学科体制

- ・自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつマネジメント人材の育成
- ・経営学科とマーケティング学科の2学科体制
- ・経営、会計、マーケティング、商学、ファイナンスなど現代の経営に係わる諸テーマを体系的に学習

研究を支える体制

- ・経営学・商学・会計学領域における教員・学生の研究活動を支援
- ・経営学会による研究会・学術講演会の開催
- ・グローバルビジネス研究所による研究図書・資料の整備、研究プロジェクトの助成

時代の変化を捉えた教育

- ・グローバル化とデジタル化の進展への対応
- ・少人数クラスで密度の濃い英語教育を通した効果的な語学・異文化学習
- ・経営をデータに基づくサイエンスとして捉えるエビデンスデータベースの経営教育

学生の主体的活動

- ・学生が主体となって経営学部の魅力的な学びを実現する活動
- ・SBSLは新入生オリエンテーション・オープンキャンパスなど学部行事や各種ボランティア活動を運営
- ・ゼミ連はゼミナール横断活動を企画・運営

経営学科
経営者の視点
からのアプローチ

マーケティング
学科
消費者の視点
からのアプローチ

経営学会
青山経営論集
を刊行（年5回）

GB研究所
Aoyama Business
Reviewを刊行

語学教育
語学力に支えられた
コミュニケーション
能力

データサイエンス
教育
データを駆使できる
経営分析力

SBSL

経営学部学生
リーダーズ

ゼミ連

経営学部
ゼミナール連合会

経営学部・経営学研究科の目標（メトリックス）

国際レベルの研究展開

国際学会での研究発表や国際ジャーナルへの投稿を通じた研究発表、海外研究者との共同研究や国際的な研究者の招聘を推進し、研究活動の国際化を促進する。同時に国内に軸足を置いた研究についても、その重要性を認識し、推進していく。

研究成果の社会還元

学術シンポジウムや講演会を開催し、研究活動から得られた学知を広く社会に提供する。

データサイエンス教育の強化

データ分析を軸としたデータサイエンス科目を充実させる。

語学力のレベルアップ

質の高いテキストの読解を軸に、ビジネスを含む多様な場面に適応しうる総合的英語運用能力を育成する。特に論理的に思考し、それを英語で表現する力を高めるとともに、国際的な教養や多様な価値観を養う。

オンライン授業の効果的活用

オンライン授業の適用基準と効果検証方法を確立し、教育効果の高いオンライン教育を実現する。

各種資格取得の支援

公認会計士、税理士等の資格取得や検定試験合格を目指す学生を奨励し、そのための学習環境を整備する。

卒業生ネットワークの強化

同窓会と学部執行部間の交流を促進し、卒業生、学生、教職員とのネットワークを強化する。

経営学部・経営学研究科の中長期計画

1 【研究】分野横断的な研究の拡充

経営、会計、マーケティング分野の研究を深化・発展させつつ、学問の枠組みを超えた多様な英知を結集して、社会的課題の解決に向けた新たな価値を創出する

2 【研究】若手研究者の研究支援

若手研究者の底上げを図り研究力を引き出すために、業務負担に配慮し研究に専念できる環境を整備するとともに、キャリアパスの展望に繋がる施策を検討する

3 【教育】オンライン授業環境の整備

先進的な教育を実現するために、ICT機材の導入やオンライン授業スタジオの設置など、遠隔授業を将来にわたり効果的に活用していくための環境を整備する

4 【教育】大学院教育の充実

社会を先導する知のプロフェッショナル育成という大学院の社会的役割を再確認し、先取り履修制度活用や5年一貫プログラム設置など学部教育との有機的接続を進める

5 【教育】多様な教員構成

年齢、ジェンダーや国籍などの構成に留意し、地球規模の視野に立った教育に相応しい多様性に富んだ教員組織を実現する

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科

予測不可能な（VUCA）時代における海外の研究機関・教育機関との交流の一層の強化

国際政治経済学部長・国際政治経済学研究科長 内山 義英

オンライン・オフラインを組み合わせた持続可能な複合的ネットワークを構築し、海外の研究機関・教育機関との交流を一層強化します。



- 先端研究への挑戦
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 社会連携教育プログラムの充実
- 地球規模で連携した教育の実践



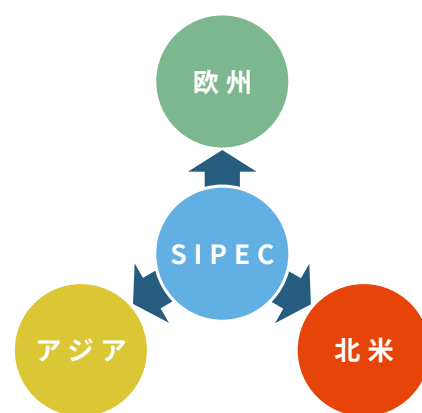
国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の現状

研究・教育

本学部・研究科は、下記の(1)～(6)にあるような独自の交流を海外の研究機関・教育機関と行っている。2020年に新型コロナウイルスによって海外の研究機関・教育機関との交流は大きく揺さぶられたが、オンライン・ツールにより交流を継続できている。しかし、今後も予期せぬ事態が交流を阻む可能性は否定できない。また、本学部・研究科は海外の研究機関・教育機関とそれぞれ独立した二者間の個別の関係に留まっている。

今後はオンライン・オフラインを組み合わせ、複合的ネットワークを構築し、海外の研究機関・教育機関との交流を絶やさない強固で持続可能な基盤づくりが必要になる。

- (1) 海外の研究機関・教育機関との交流—欧州・アジア・北米・豪州
- (2) 学部独自のダブル・ディグリープログラム（Dual Degree Program）の運用
- (3) GSP (Global Studies Program) —卒業要件の半分あるいは3分の1の単位を英語講義で取得するプログラム
- (4) 海外短期研修プログラム（専門科目）—コロナ禍でオンライン（同期型・非同期型）で実施
- (5) 夏期集中講義（専門科目）—高度な語学力をもつ学部生・大学院生への学修機会提供
- (6) オンラインによる国際交流・サービslラーニング iEARN の活動を軸に国際協働学習を課外活動として実践。



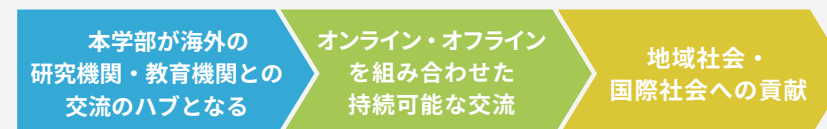
国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の目標（メトリックス）

海外の研究機関・教育機関との交流の強化 海外の研究機関・教育機関との交流を、二者間の個別のものに留めず、本学部・研究科がハブとなり促進する。	Dual Degree プログラムの拡充 提携校（英国を中心とした）数を増やし、提携校側での取得プログラムの拡大を目指す。	GSP (Global Studies Program) の日常化 英語でアカデミックを行うことをより日常化する。
海外短期研修プログラムの充実 オンライン・対面の切り替えが自在になった今、地域に偏りがないように海外短期研修プログラムを充実させる。	複合的海外短期研修プログラムの実施 本学部が交流のハブとなることでつねに夏期・春期に短期プログラムを実施し、交流する研究機関・教育機関を拡大する。	海外の研究機関・教育機関との交流の拡大 網羅する国や地域を、アジア・欧州・北米・豪州の中で、またそれ以外にも広げる。
バディインターンシップ制度の導入 交換留学生と在校生とを二人で一組とし、企業におけるインターンシップに参加させる。	COIL の浸透 COIL（国際協働オンライン学習プログラム）を一部の授業のみではなく、より浸透させ、拡充する。	長期計画への接続 他の8つの指標をもとに中長期計画を進めて、長期的な視野で国際バカロレア（IB）導入に繋げる。

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の中長期計画

1 オンライン・オフラインを組み合わせた海外の研究機関・教育機関との交流の一層の強化

中長期計画の根幹は、オンラインとオフラインを組み合わせ海外の研究機関・教育機関との交流を一層活性化することである。Dual Degree Program (BA+MA/MS) が定着しつつある現在、提携する大学・大学院を増やし地域も拡大する。COIL を駆使した海外短期研修や Global Studies Program を強化するためにこれまでの二者間の協定による交流ではなく、本学部・研究科がハブとなることで交流の安定化・活性化をはかる。研究、教育、サービslラーニングにより地域社会・国際社会への貢献を目指す。



2 本学部・研究科がハブとなり海外の研究機関・教育機関との交流を拡大

3 COIL による海外短期研修や Global Studies Program の充実

4 Dual Degree Program の提携大学・大学院および対象地域の拡大

5 研究・教育、サービslラーニングによる地域・国際社会への貢献

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科

創造的世界市民の育成

総合文化政策学部長・総合文化政策学研究科長 竹内 孝宏

本学部が提唱する「総合文化政策学」とは、文化や芸術によって、私たちの暮らしを、街を、時代を、よりいっそう生き生きさせていくための学び。そして、それぞれの創造の現場に関わる人たちの夢や目的を共有し、ともに力を合わせて実現していくための知恵が、本学部の考える「政策」です。



総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の現状

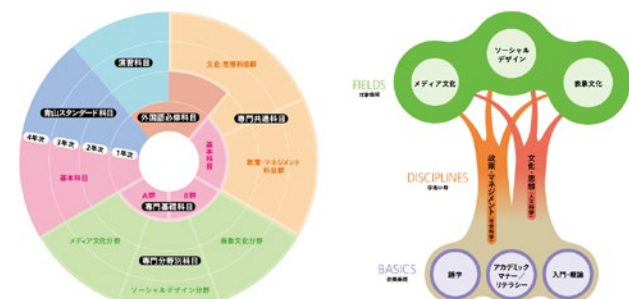
研究

- (1) 学会紀要『青山総合文化政策学』の刊行（年2回）
- (2) 学部附置研究所「青山コミュニティラボ」（ACL）の公募研究プロジェクト（年5～6本）



教育

- (1) 人文科学、社会科学、生命科学、情報科学など、多彩な分野におよぶ演習科目の提供
- (2) 学外のプロフェッショナルと連携して活動するプロジェクト型授業「ラボ・アトリエ実習」の展開
- (3) 「発信型リテラシー」の習得を目的とした実践的な英語授業の実施
- (4) 講義系科目は2つの専門分野と3つの対象領域に構造化
- (5) 博物館学芸員、社会調査士、文化交流コーディネータの資格取得が可能な科目の設置



総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の目標（メトリックス）

「ファカルティ多様性」の持続化	生成 AI への対応	学生の学外活動支援
それぞれ 20% および 40% を上回る女性教員と外国人数員の比率を高水準のまま維持。	学部・研究科のカリキュラムポリシーに即した生成 AI 活用ガイドラインの策定。	正課・課外を問わず、地域コミュニティでのボランティア活動等の機会があれば、学部としてバックアップする。
大学院の充実	次世代研究者の養成	研究活動・機能の強化
定員の入学者数を確保するため、講演会や説明会などのイベントを積極的に実施。	ティーチング・フェロー（TF）制度等を活用しながら、若手研究者の育成を目的としたプロトコルの再確認。	附置研究所 ACL の独自プラットフォーム Media X Aoyama のコンテンツを多様化。総合文化政策学会研究会を年4回程度以上開催。

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の中期計画

時代の急速な変化に即応した教育カリキュラムの拡充と研究活動の活性化

総合文化政策学部が創設された 2008 年から現在に至るまで、世界は不断に変化し続けています。本学部でも、カリキュラムのマイナーチェンジをなんとか実施することで、そうした変化に機敏に対応してきました。

しかし、それでもここ数年でわたしたちが経験することになった生成 AI の急速な普及など、もはや現実を十分にカバーしきれていない面も出てきているのは否定できません。文化創造の現場で活躍する創造的世界市民の育成という不変のミッションをあらためて再確認しつつ、中長期的には教育カリキュラムの大幅な拡充が必要な時期にさしかかっているというのが、わたしたちの現状認識です。

それには、ファカルティの知的リソースを活用して研究活動を質的にも量的にも活性化し、その成果を教育に還元していく必要があるでしょう。年数回の研究会を開催して内部的な充実をはかると同時に、外部的な成果発信も継続していくなど、総合文化政策学という文化研究のプレゼンスを内外ともによりいっそう高めていくための施策を積極的に講じていくことが、必要不可欠だと考えています。



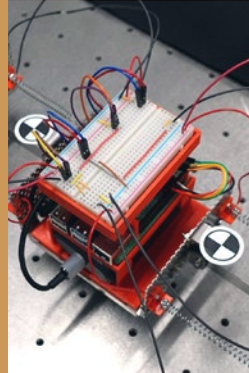
理工学部・理工学研究科

最先端を超えたサイエンス&エンジニアリングで夢と未来を切り拓く

理工学部長・理工学研究科長 黄 晋二

揺るぎない基礎力の育成&国際的な視野の涵養
最先端を超えた研究の展開
学生と教員が一体となった研究の推進





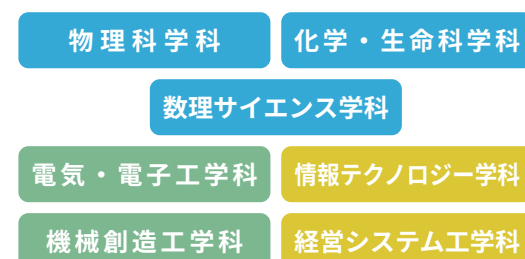
- 先端研究への挑戦
- 先導的共創的人材の育成
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 地球規模で連携した教育の実践



SDGs

理工学部・理工学研究科の現状

各分野の特色を生かした7つの学科を配置



揺るぎない基礎力育成のための各種教育プログラム



最先端を超える研究展開のための研究施設

- ・先端技術研究開発センター
- ・先端情報技術研究センター
- ・ライフサイエンス研究センター
- ・機器分析センター

研究科：1専攻8コース制

- ・専門分野の特性に応じたコース制を採用
- ・給付型奨学金による学生の教育環境の整備
- ・国際的な学会での研究発表を推進

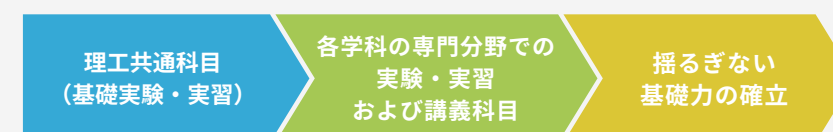
理工学部・理工学研究科の目標（メトリックス）

専門教育の充実	国際化の推進	国際学会への発表の増加
各分野における教育に加えて分野横断的な教育プログラムの作成	留学生の受け入れによる国際化、理工国際プログラムの充実 海外大学とのダブルディグリー制度の整備	大学院生の国際学会への発表件数を増やすための支援
研究環境の充実	科研費獲得数の維持	外部機関との共同研究の推進
研究に必要な機器などの積み立てを利用した計画的な更新	科研費獲得件数 65 件以上を維持する	共同研究件数 100 件以上を維持する
理工学部女性比率の向上	分野横断的な研究の充実	若手研究者の支援
理工学部の女性比率を全学科で 20% 以上に向上させる	研究センターにおける分野横断的な研究を推進	博士前期・後期課程の学生および助手・助教の研究を支援

理工学部・理工学研究科の中長期計画

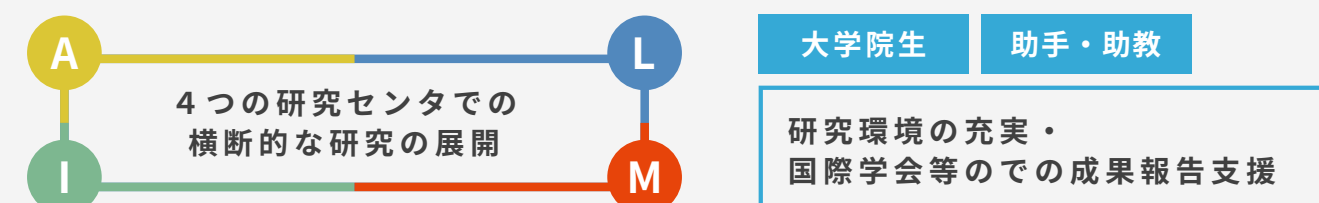
1 揺るぎない基礎力の確立

専門分野での揺るぎない基礎力を確実にする専門教育カリキュラムの充実をする。理工学部では実習・実験を通じた経験に基づく学修と基礎的な事項を習得する教室での学修が有機的に結合する必要がある。さらに、国際的な視野を有するための英語関連科目を展開する。



2 最先端を超えた研究の展開

各分野での個々の研究力を高めることはもちろんのこと、理工学部・理工学研究科に設置した4つの研究センターを中心とした分野横断的な研究の展開を目指す。また、博士前期および後期課程の学生および助手・助教などの若手研究者が自らの探求できる環境を充実し、研究環境を支えるための機器や設備の更新を行う。

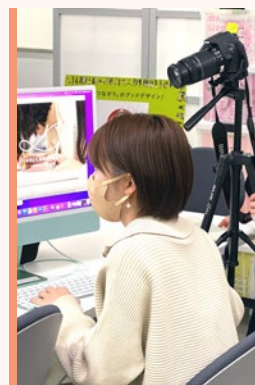


社会情報学部・社会情報学研究科

つなげよう無限の可能性へ

社会情報学部長・社会情報学研究科長 宮川 裕之

文系でもあり、理系でもある学びを追求し、各専門領域を「つなぐ」ことで、新たな価値の創造ができる人材を育成します。



- 先端研究への挑戦
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 学修者が主体的かつ協働的に学ぶ教育プログラムの拡充



社会情報学部・社会情報学研究科の現状

研究

【多様な研究領域】

- ・社会科学（経済学、経営学、社会学など）
- ・人間科学（教育学、心理学、認知科学など）
- ・情報科学（情報科学、数学、データサイエンスなど）

【ICTを活用した教育方法の研究】

- ・多様な専門の教員が協力できる研究テーマ
- ・コロナ禍での学習について学生意識調査を実施
- ・対面授業の単なる代替ではなく、オンライン授業ならではの優れた教育の探求

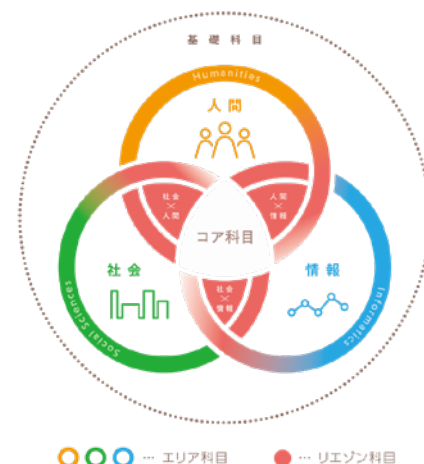
教育

【学部カリキュラム】

- ・人間・社会・情報の専門・融合領域と基礎科目から構成
- ・社会の変化に対応して4～6年での改訂

【リカレント教育（履修証明プログラム）】

- ・ワークショップデザイナー育成プログラム
- ・情報システムアーキテクト育成プログラム



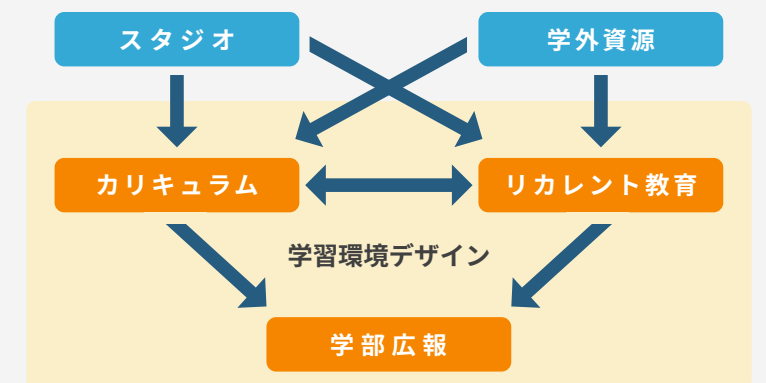
社会情報学部・社会情報学研究科の目標（メトリックス）

人文社会系学生への理系教育の拡充	学部教育と資格取得	学部教育の社会的評価
対面およびオンライン授業に対する学生からの授業評価を高める。	社会情報学部カリキュラムと関連した資格の取得者を増やす。	社会情報学部での教育に対する社会的評価を高め、就職実績を向上させる。
リカレント教育への貢献	リカレント教育の活用	リカレント教育からの展開
履修証明プログラムの受講者数を増やし、社会人のリカレント教育に貢献する。	履修証明プログラム受講者からの授業評価をプログラムの質向上と開発に活用する。	履修証明プログラムの修了者が、その後のプログラム実施や、学部教育に貢献する。
受験者数の拡充	学部広報活動の活性化	地域連携の強化
大学入試での社会情報学部の受験者数を増加させる。	学部の認知度向上と受験生への訴求力強化	出張講義、地域連携など、外部との結びつきを強化する。

社会情報学部・社会情報学研究科の中長期計画

オンライン授業を含む学習環境デザインの開発

- ・コロナ禍でのオンライン授業の経験を活かし、デジタルスタジオを整備して、学部教育およびリカレント教育での教材開発を行う。
 - ー 学外の実験資源を学部教育に活用する。
 - ー オンライン教材、外部講師の活用
 - ー 地域や企業との連携
- ・オンライン授業を含む学習環境デザインの研究を行う。学部およびリカレント教育で得られた学習環境デザインについての知見を、相互に活用する。
- ・これらの取り組みを学部広報につなぐ。



地球社会共生学部

共生マインドを軸に、世界とともに未来を創る地球市民の育成に挑みます。アジア発、世界基準の革新をここから。

地球社会共生学部長 松永 エリック・匡史

地球社会共生学部の考える共生の理念を体現し、地球規模で通用する人材を育てるため、本学部は大胆な改革と挑戦に踏み出します。教育・留学・語学・進学・国際連携を柱とする7つの戦略は、すべて未来を担う学生の可能性を最大化するためのものです。学部一体となり未来社会に貢献する強い覚悟を持って臨みます。



- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 地球規模で連携した教育の実践
- 先導的・共創的人材の育成
- アントレプレナーシップ教育への取り組みの拡充
- キリスト教研究とその他研究分野との共同による研究の発展



https://youtu.be/fah0inTl_o0



地球社会共生学部の現状

研究

地球社会共生学部では、複雑化する地球規模課題に対して学際的アプローチを用いた研究を推進している。社会学、経済、ビジネス、空間情報、コラボレーションなど多様な分野が連携し、実社会での応用を視野に入れたプロジェクトが展開されている。特に、ゼミナールを中心とした少人数教育の中で、学生自身が主体的に課題を設定し、フィールドワークや国際的視点を活かした探究が行われている。また、テクノロジーと人権、空間情報の利活用など、現代的かつ未来志向のテーマにも重点を置き変化し続けている。

教育

教育面では、共生マインドを育むことを重視し、多文化理解・英語力・実践力を兼ね備えたグローバル人材の育成に取り組んでいる。1年次からの英語集中プログラム、2年次アジア圏への全員留学、PBL型の授業や対話型講義などを通じて、知識の習得だけでなく思考力・表現力・行動力を養う。さらに、アントレプレナーシップ教育や社会課題解決型学習を通じて、学生が自らの志と将来像を具体化しながら、持続可能な社会の担い手となる力を実践的に身につけている。

1年次	2年次	3年次	4年次
英語教育 1年次：週6コマ 2年次（前期）：週4コマ	東南アジア 学部留学 *2020-2021年 は中止	演習（ゼミナール）・卒論 ～専門性の高い学び～	
基礎演習・留学準備			
専門科目 専門基礎科目 共通基礎科目	4つの専門領域		
	コラボレーション		
	経済・ビジネス		
	ソシオロジー		
	メディア／空間情報		
青山スタンダード科目・自由選択科目			
キャンパス内外での異文化共生体験			

地球社会共生学部の目標（メトリックス）

共生マインドを持った地球市民を育成するカリキュラムの充実

多文化・多価値観を理解し、他者と共に生きる力を備えた人材を育成するため、理論と実践を融合した教育プログラムを進化させます。現地体験・プロジェクトベース学習・対話型講義を体系化し、真の“グローバル共生人材”の育成を実現します。

アジア No.1 の交換留学の実現

アジアにおける学術及び卒業後はアルムナイのビジネス交流のハブとして、質・量ともにトップレベルの交換留学プログラムを構築します。協定校の拡充と双方向型の連携強化により、文化・社会への実践的理解を育み、アジア全体に影響を持つ学部へと成長します。

学部発 21 世紀型教育の実践

国境・専門・セクターを超える越境的学びを推進し、課題解決型・創造型の教育を学部主導で実施します。企業・自治体・NPO との協働プロジェクトやインクワイアリー型学習を通じて、「未来を共創する力」を備えた次世代リーダーを育てます。

グローバル社会で通用する実践的英語能力向上

英語を「使える武器」にするため、初年次からの段階的英語教育と個別サポートを整備。TOEFL・IELTS 等の試験対策だけでなく、実際の国際協働や研究活動に対応する実践力を養成し、語学力を進路選択の力に変えます。

海外大学院進学支援の拡大

世界トップレベルの大学院進学を見据えた、戦略的・伴走型の支援体制を整備します。進学希望者に対する語学・研究・推薦状準備の個別支援に加え、卒業生ネットワークと連携したメンタリング制度も導入し、国際的な進路開拓を後押しします。

学部、設置学校を超えた共生のコラボレーション実現

青山学院の初等部から大学まで、さらには地域社会・企業・国際機関までを巻き込み、「共生」を共通テーマとした横断的な学びと実践の場を創出します。教育を軸に共生の理念を可視化・共有する“共創キャンパス”を目指します。

海外提携校との研究・ビジネスプラットフォームの構築

学部提携校を中心に世界中の提携大学との協働を通じて、学術研究と社会実装をつなぐ国際的な共創プラットフォームを形成します。学生・教員・企業・自治体が参画する研究・ビジネス連携を推進し、イノベーションを生み出す知的エコシステムを構築します。

地球社会共生学部の中長期計画

1 共生マインドを持った地球市民を育成するカリキュラムの充実

地球社会共生学部は、「共生マインド」を備えた地球市民の育成を中長期の目標とし、多文化・多価値観への理解と他者との協働力を高める教育環境の確立を目指します。理論と実践を融合した体系的カリキュラムを整備し、PBL や海外体験、対話型授業を通じて、主体的に行動できる人材を育てます。また、国内外の大学・地域・企業との連携を深化させ、実社会での共創を可能とする教育モデルの国際的な発信を図ります。

2 海外提携校との研究・ビジネスプラットフォームの構築

地球社会共生学部は、海外提携校とのネットワークを基盤に、学術と実社会をつなぐ国際共創プラットフォームを中長期的に構築します。学生・教員に加え、企業や自治体も巻き込んだ実践的連携を推進し、社会課題の解決に資する研究とビジネスを協働で展開。共同研究や国際プロジェクト、インターンシップの場を創出し、学術的知見をグローバルな価値創造に結びつける知的エコシステムを発展させていきます。

コミュニティ人間科学部

コミュニティ（地域社会）で活躍する人を育てます

コミュニティ人間科学部長 安井 年文

コミュニティ（地域社会）で活躍する人を育てるという教育目標に基づき、全国各地と連携・協力した実践的な教育と研究を、中長期にわたり推進します。



- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 社会連携教育プログラムの充実
- 学修者が主体的かつ協働的に学ぶ教育プログラムの拡充
- 人的資源の活用



SDGs



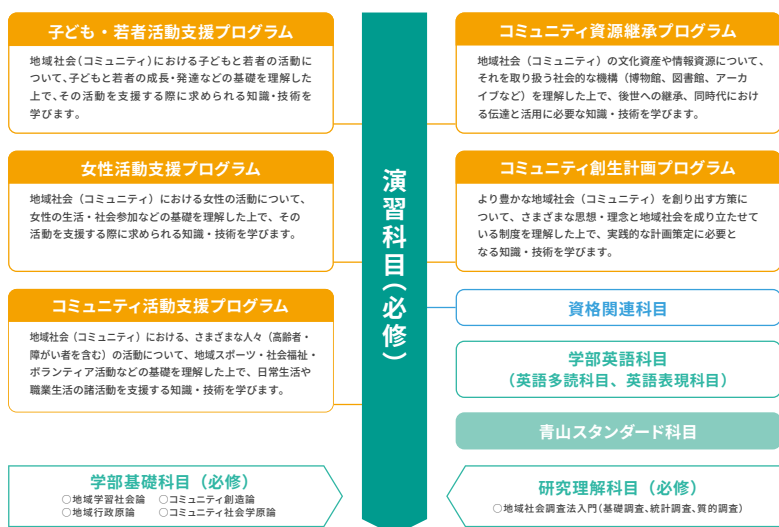
<https://youtu.be/LMokUWVopn0>



コミュニティ人間科学部の現状

教育

- (1) 横断的に地域社会の課題を学ぶ5つのプログラム
- (2) 学生主体で協同的に学習する演習科目の全学年配置
- (3) 文献調査、統計調査、質的調査によって、コミュニティ（地域社会）の実態を把握・分析する力を育む研究理解科目
- (4) 地域で実践されている活動を体験的に身に付ける地域実習科目
- (5) 地域で役立つ諸資格（社会教育主事、図書館司書、博物館学芸員、社会調査士）の取得科目



研究

- (1) 多彩な専門分野を有する34名の専任教員による協同的な研究体制の確立
- (2) 学部設置のコミュニティ活動研究所を中心に、全国各地の多様な活動と連携・協力した研究プロジェクトの推進計画

コミュニティ人間科学部の目標（メトリックス）

地域連携推進拠点の整備	オンライン授業の効果的な活用／DXの推進	協定に基づく共同研究の拡充
地域社会との連携・協力を推進するための機構を整え、地域社会の課題解決を目指す教育と研究を充実させる。	日本全国の地域で活動する人々とのコミュニケーションを促進するためのリモートによる授業を展開させる。	地域社会の課題に関係する研究推進のために、共同研究を促進する各種協定を締結し、研究拠点を形成する。
数理・データサイエンス領域の充実	少人数教育の維持と拡充	FDへの全専任教員の取り組み
研究理解科目で扱う統計調査及び質的調査の手法を向上させるための研究面での取り組みを進める。	1クラス学生10名、あるいは、20名で構成する演習科目に代表される少人数教育を維持し、また、拡充する。	「複数教員で担当する科目」を中心に、FD活動への実質的な取り組みを、全教員が行う。
進路就職支援の強化	卒業生キャリア調査の実施	入学者クロス分析の実施
地域社会で活躍する場となる就職先を開拓することを継続的にを行い、学生の就職活動を支援する。	2023年3月に初めての卒業生を輩出することを意識し、学生の卒業後のキャリア形成をフォローする。	地域社会に関する問題意識を有した学生の受入に資するよう、入学者選抜方式の最適化に向けた分析を行う。

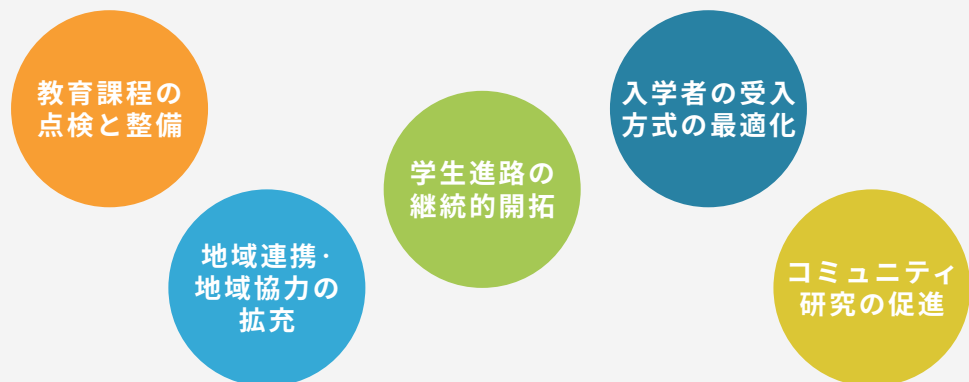
コミュニティ人間科学部の中期計画

オンライン授業を含む学習環境デザインの開発

本学部は2019年4月に新設され、2023年3月に初めての卒業生を送り出すことから、現在は、学部の設置計画に基づく教育体制の実現途上にあります。それゆえ、2026年までの中期的な将来計画はすべて、4年間の学部形成の過程を適切に評価し、課題や改善点を確認することから始まります。そうした点検・整備を踏まえて、地域連携・地域協力を拡充しながら、卒業生が地域で活動する進路の開拓を進め、地域の課題を意識した入学者を受け入れられるようにします。また、地域活動の実践者と連携するための機構を設け、コミュニティ研究の推進拠点となるよう環境を整えます。

2022年度

2026年度



国際マネジメント研究科

智を還元するビジネススクールとして 社会に貢献する。

国際マネジメント研究科長 細田 高道

専門職大学院として、社会で活躍する国際的視野を持ったビジネスリーダー育成を目指します。生涯学習コミュニティの拡充にも取り組んでいます。



- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 社会連携教育プログラムの充実
- アントレプレナーシップ教育への取り組みの拡充
- 先端研究への挑戦



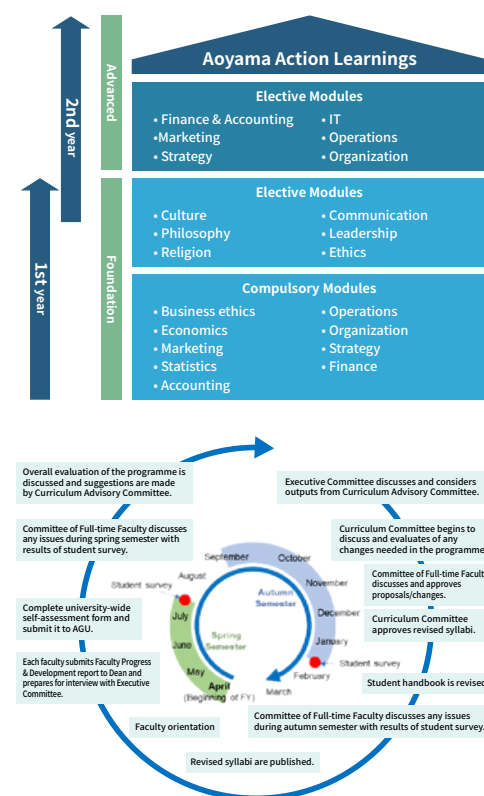
https://youtu.be/ABlynC_fRAI



国際マネジメント研究科の現状

教育

- 1990年に創立された「国際ビジネス専攻修士課程」が源流。
- これまでに2,900名以上のMBAホルダーを社会に輩出（2024/4時点）。
- 入学定員100名、収容定員200名。
- 2年間のMBAプログラムは、9科目の必修科目と豊富な専門科目、実践的な体験型学習を行うAAL(Aoyama Action Learnig)科目を開講。
- 2022年に欧州の国際認証機関EFMDからEFMD Accredited MBAのプログラム認証を取得。
- 文部科学省指定の認証機関ABEST21から5年毎に外部認証を取得。
- 研究科設置のアドバイザーボードである教育課程連携協議会を毎年開催し、教育・研究活動を改善するPDCAサイクルを実施。



国際マネジメント研究科の目標（メトリックス）

アクティブラーニング型科目の充実

AAL(Aoyama Action Learning)の科目群を中心としたアクティブラーニング型の授業の一層の充実をはかる。

寄附講座の拡充

より時流を反映した講座内容として実務界との連携を強化していく。

教育課程連携協議会の拡充

研究科運営アドバイザーとしての教育課程連携協議会の活動を拡充していく。

国際学術誌への論文掲載数の増加

研究活動を促進し、アウトプットを高めていく。

科研費獲得数・獲得金額の増加

外部から競争的研究費を獲得し、研究活動の充実をはかる。

SDGs 関連の研究の促進

SDGs、ESGに関わる研究を深めるとともに、得られた知見を教育に還元していく。

外国人専任教員の増加

今後のグローバル化推進に向けて外国人専任教員を増やす。

女性専任教員の増加

教員のダイバーシティを高め、教員ポートフォリオの改善を目指す。

若手教員比率の増加

将来を担う若手教員・研究者の育成を促進していく。

国際マネジメント研究科の中長期計画

1 教育・研究活動の継続性の強化

様々な外部環境の変化に対応するため、財政基盤、教員のダイバーシティ、意思決定の迅速さを維持し、教育・研究活動の継続性を強化していく。

2 社会から評価される質の高いビジネス教育の提供

実務界との接点を拡充し、グローバル化を推進し、先進的なプログラムを開発していくことで、社会的要請にマッチしたビジネス教育を行い、質の向上に努める。

3 社会で活躍するビジネスリーダーの輩出

企業経営者として時代をリードする創造的リーダーを育成し、経済社会に貢献していく。

4 質の高い研究と情報発信

企業経営に役立つ新しい理論、新しい知見の発見に努め、研究成果を社会に発信するとともに、教育に還元していく。

5 社会的ネットワークのハブとしての役割強化

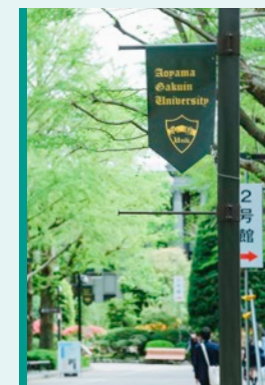
産学のネットワークの強化、修了生のネットワークの強化、ビジネススクールのネットワークの強化を通じて、研究科のステークホルダーと社会の様々なクラスターを繋ぐハブとしての役割を強化していく。

会計プロフェッション研究科

高度な専門的能力を有する 会計プロフェッションの育成

会計プロフェッション研究科長 小林 裕明

会計プロフェッション研究科は、キリスト教理念に基づく教育の実現を理念に掲げ、高度な職業倫理性と専門的能力、国際人としての資質を十分に備えた会計プロフェッションを養成します。



- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 地球規模で連携した教育の実践
- 先端研究への挑戦
- 生涯教育プログラムの拡大

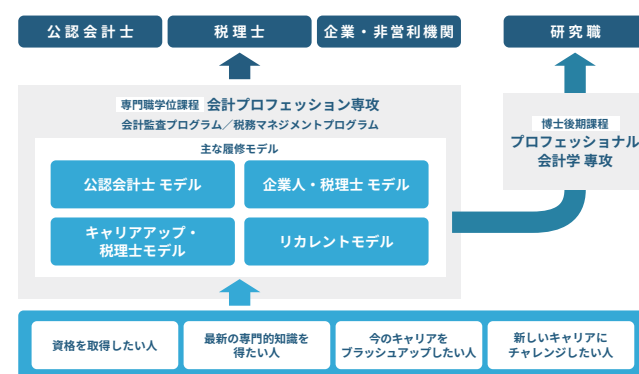


会計プロフェッション研究科の現状

教育

- 会計人の未来を切り拓く会計キャリア形成プログラムの提供
- 2プログラム3コースの設置

2プログラム	会計監査プログラム	税務マネジメントプログラム
3コース	キャリアデザイン・コース 2年制	キャリアデザイン・コース 2年制
	キャリアアップ・コース 1年半制	キャリアアップ・コース 1年半制
	リカレント・コース 1年制	リカレント・コース 1年制



研究

- 『会計サミット』の開催
「サステナビリティ情報の開示はガバナンスをどう変えるのか」(2024年7月17日開催)
- 『Aoyama Accounting Review』の刊行(毎年1回/14号まで発刊)
「AI/ITの進展と会計」(2024年11月20日刊、税務経理協会)

Aoyama Accounting Review



会計プロフェッション研究科の目標（メトリックス）

学際性の高い実践的な研究の推進

現代社会が直面する諸課題を取り上げ、学際性の高い会計・企業法・税務に関する実践的な研究成果を積極的に発信する。

公的な会計・税務関連 資格を有する人材の輩出

公認会計士、税理士、米国公認会計士の合格者を安定的に輩出する。

寄附講座の充実

実務における諸課題に関する問題発見力と解決力を育成するために、寄附講座の充実を図る。

エクスターンシップ教育の充実

理論が現場の問題解決にどのように適用されているかを学習する、エクスターンシップ教育の充実を図る。

受講環境の充実

仕事の都合や病気等によって教室受講ができない学生に受講機会を提供するため、ハイブリッド教育の充実を図る。

実務補習所等の講義との共有化の促進

会計教育研修機構運営の実務補習所147単位に該当する授業及び公認会計士協会運営の継続的専門研究(CPE)との共有化を促進する。

多様な学生の受け入れ

社会人学生や理系出身者を含む様々なバックグラウンドを持つ方々に対し、充実した学習の機会を提供する。

社会貢献の推進

公的機関・民間企業等への講師派遣や公的機関等における委員就任を通じて、研究成果を積極的に社会に還元する。

教育課程連携協議会からの意見の活用

教育課程連携協議会の外部委員から提示された各種意見を活用し、教育研究及び、社会貢献の充実を図る。

会計プロフェッション研究科の中長期計画

1 高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成（教育）

グローバル化と技術革新が一層進展し、経済主体の多様性と経済活動の複雑性が増す中で、会計プロフェッションが活躍する領域が拡大するとともに、より高度な専門的技能と判断力が求められている。

本研究科は、会計・税務領域におけるリーダーとして活躍できる、高度な専門的能力を有する**会計プロフェッションの育成拠点としての地位を確立する。**

2 社会人教育・リカレント教育の充実（教育）

現代のビジネス環境の変化によって、社会人による高度かつ体系的な会計・税務に関する専門教育の受講ニーズが高まっている。本研究科は、社会人教育・リカレント教育を一層拡充し、**社会人に対する会計・税務の専門教育拠点としての地位を確立する。**

3 会計・企業法・税務に関する研究成果の発信（研究）

高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成拠点として、教育内容の充実を図っていくためには、専任教員の研究力を高めていく必要がある。

本研究科は、専任教員の研究力を高め、**会計・企業法・税務に関する研究成果を積極的に発信する。**

4 社会貢献の充実（社会貢献）

本研究科の専任教員は、既に、政府・自治体等で多くの委員等を現任・歴任している。

本研究科は、現代社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献するため、専門知識を積極的に発信するとともに、社会活動に主体的に関与する。

青山スタンダード教育機構

教養教育の価値を見つめ直し、 本学独自の「青山スタンダード」を展開

青山スタンダード教育機構長 杉本 卓



青山スタンダード教育機構は、本学全ての学部及び学科に共通の教養教育課程を構成する科目である青山スタンダード科目の編成及び運営、科目開発並びに科目評価等を全学的規模で行っています。

良き市民を育む青学ならではのレベルアップ

青山スタンダード - 全学共通教育システム
AOYAMA STANDARD

4 質の高い教育をみんなに

16 平和と公正をすべての人に

SDGs

- 学修者が主体的かつ協働的に学ぶ教育プログラムの拡充
- 教養教育の充実
- 社会連携教育プログラムの充実

青山スタンダード教育機構の現状

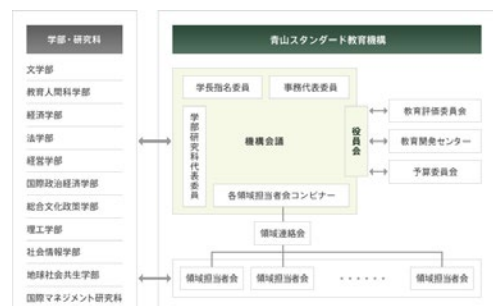
9領域約500科目の青山スタンダード科目の開講・運営

教養科目として「キリスト教理解」「人間理解」「社会理解」「自然理解」「歴史理解」、技能科目として「言葉の技能」「身体の技能」「情報の技能」「キャリアの技能」の9領域に関連する約500科目を開講し、運営している。

フレッシュヤーズ・セミナー		ウェルカム・レクチャー	キャリアデザイン・セミナー
キリスト教理解関連科目	教養コア科目 キリスト教概論Ⅰ	テーマ別科目 キリスト教概論Ⅱ	テーマ別科目
人間理解関連科目	教養コア科目 自己理解		テーマ別科目
社会理解関連科目	教養コア科目 現代社会の諸問題		テーマ別科目
自然理解関連科目	教養コア科目 科学・技術の視点		テーマ別科目
歴史理解関連科目	教養コア科目 歴史と人間		テーマ別科目
言語の技能	技能コア科目 第二外国語Ⅰ(A)／Ⅰ(B)	技能コア科目	テーマ別科目
身体の技能	技能コア科目 健康・スポーツ演習		テーマ別科目
情報の技能	技能コア科目 情報スキルⅠ		テーマ別科目
キャリアの技能			テーマ別科目

全学体制での青山スタンダード教育の運営

全学部から選出された委員で構成される青山スタンダード教育機構会議の下、機構役員会、予算委員会、教育評価委員会、教育開発センター、領域担当者会を設置し、カリキュラム・開講科目とその運営について議論を行うとともに、現状の分析とそれを踏まえた改善について検討を重ねている。



青山スタンダード教育機構の目標（メトリックス）

開講科目の適正化	クラスサイズの適正化	国際教育の実践
青山スタンダード教育の目的に照らして適正な科目配置かどうかの見直しを行う	教育効果を高めるために必要な科目について、少人数クラスの増加を図る	留学生の増加にも耐えうる英語による講義科目増を図る
ICT教育環境整備	データサイエンス教育の導入	アントレプレナーシップ教育の導入
ヴァーチャルリアリティ環境の構築と活用を推進する	データサイエンスのリテラシーレベル・応用基礎レベルの科目を設置する	アントレプレナーシップ教育に関する科目群を設置する

青山スタンダード教育機構の中長期計画

1 青山スタンダード教育のカリキュラム改革

全学的な教育基盤を確立し、共通教育カリキュラムの再構築を進めるため、科目のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。

2 青山スタンダード教育の運営体制の見直し

全学の教員がそれぞれの専門性や経験を教養教育に活かす事が出来るような体制を構築する。

教育支援機構

教育研究上の目的の実現に向けて学内各組織と連携し、方針・計画を策定し実行する。

教育支援機構長 杉本 卓

本学が示す教育研究上の目的を達成するため、各学部、研究科、専門職大学院研究科が掲げる三つのポリシーを軸として、大学を取り巻くさまざまな環境に配慮しつつ、適切な方針・計画を作成し、実行することで、広く社会に貢献していきます。



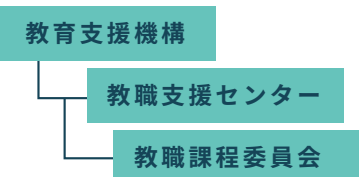
- 学修者が主体的かつ協働的に学ぶ教育プログラムの拡充
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開



教育支援機構の現状

本学の教員養成の理念に基づいた、教職支援センターと教職課程委員会との連携による教員養成課程の維持・管理

本学の教員養成の理念に基づき、キリスト教信仰に機軸をおく学風の中で、「地の塩、世の光」として真に社会に貢献できる人材を養成してきている。こうした教員養成課程の維持・管理については、教職支援センターを基盤としつつ、全学的な見地から実際のカリキュラム運営を検討する教職課程委員会との連携の中で、適切に展開されている。



資格課程の全学的展開

本学では、司書教諭、司書、社会教育主事、学芸員の4資格について「生涯学習社会の成熟と運営に寄与する支援の専門職の育成課程」と位置付けており、全学部を対象に各資格の専門性と親和性の高い学部学科を中心としてカリキュラム運営を展開している。



教育支援機構の目標（メトリックス）

教職への魅力発信	メンタルヘルス支援と自己管理能力の育成	ICT 活用指導力の育成
現任教員や本学を卒業した教員と連携したセミナー等を開催し、教育の現場を理解させ、学生の教職への意欲を高める施策を実施する	教員として働き続けるために必要なメンタルヘルスや自己管理についての意識と能力を向上させる	ICT 環境を整えた教職課程用の教室での授業の実施を拡大し、ICT 活用指導力を有した教員の養成を拡充する
教員養成を目的とした AI・データサイエンスを活用した教育プログラムの展開	多様な幼児・児童・生徒への対応力の育成	専門教育と資格課程の連携
エビデンスに基づく教育の観点を教員養成の中に取り入れ、教育データを分析・活用して指導改善に活かす力を育成する	特別な支援が必要な子ども、外国にルーツがある子ども、多様な家庭背景がある子どもへの理解と指導力の育成を強化する	各学部学科の教育における専門性を活かした資格取得と専門職への意欲を高める施策を実施する

教育支援機構の中期計画

1 学部横断型の学際的教育プログラムの検討

本学の全学共通教養教育を展開している青山スタンダード教育機構と、各学部がもつ専門教育を融合した、学際的統合型カリキュラムを策定し、学生自らが自身の将来設計を念頭に、教職課程ならびに資格課程をも活かした履修計画をデザインできる「カスタマイズプログラム」の構築を検討する

2 地域連携型プログラムの開発

地域の企業、自治体と連携し、本学の教職課程ならびに資格課程における教育資源を活用しつつ、各々の地域における特性を鑑みた社会実装型の「地域課題解決型教育プログラム」の開発を検討する

統合研究機構

研究組織再編に伴う研究活動計画の策定

統合研究機構長 中里 宗敬



青山学院大学の教育研究の目的（以下抜粋）「青山学院大学は、青山学院の一貫した教育体系の最高の機関として、キリスト教精神に基づき人格を陶冶しつつ、高度の教養を授けるとともに、学術の理論及び応用を教授研究し、もって社会に奉仕し、文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。」を実現するため、社会の多様化へに対応するために、2024 年度より大学が設置する研究組織の再編を行いました。

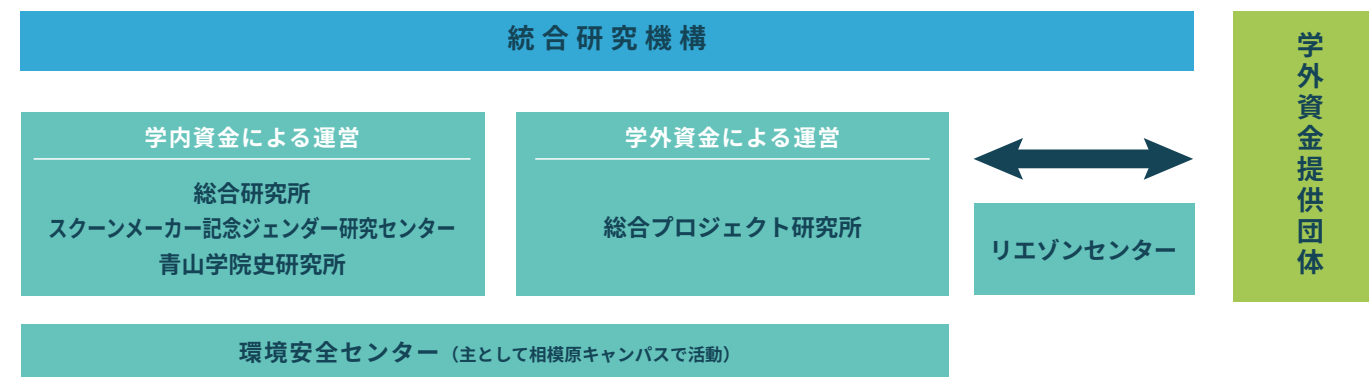
研究活動を行う中で、対応すべきリスクも社会の多様化と同様に多様で複雑になっています。統合研究機構では、外部資金の獲得を支援しつつ、学内資金の効率化を図ることで、研究活動の適切で円滑な追行をサポートしてまいります。



- 歴史的、文化的価値の追求
- キリスト教研究とその他研究分野との共同による研究の発展
- 先端研究への挑戦
- 先導的共創的人材の育成



統合研究機構の現状



2024 年度より上記の 6 組織が統合研究機構を構成するものとして定められました。それぞれの組織の特徴を生かし、研究活動の好循環を生み出せるよう、組織間の連携を構築しようとしています。

統合研究機構の目標（メトリックス）

総合研究所	総合プロジェクト研究所	リエゾンセンター
全学的視野に立ち、学内資金による青山学院大学の研究推進の拠点としてすぐれた研究の育成と発展・公開を支援し、大学の教育・研究力の向上と社会への貢献に努めていく。学内外の研究者による「研究ユニット」を継続すると共に、若手の研究支援制度の見直しを行い、研究成果の発信方法も検討する。	研究の多様性、高活性を示すべく研究所構成の充実と成果の獲得推進の体制強化を継続する。研究所活動の報告・情宣など外部発信の一層の充実を推進する。	各学部研究科に必要な外部資金を把握し、さまざまな外部資金獲得ルートを開拓する。
環境安全センター	スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター	青山学院史研究所
教育研究活動による環境汚染の防止を行い、教育研究環境の保全と学生や教職員の健康および安全の確保を行っていく。そのために、安全教育を十分に行う。さらに、近隣住民の生活環境汚染の防止を図る。法令等の改正に対して、適切に対応し、周知につとめ、指導を図る。実験廃棄物の処理を適切に行っていく。	青山学院及び社会におけるジェンダー平等と性の多様性の尊重に寄与する研究プロジェクト遂行、セミナーや講座開催、ライブラリー運営、啓発資料作成等を行っていく。いかなるSOGIESC の学生も安心して学べるよう、センターが持つ情報と知見を提供し、学内関連部局とも連携して環境整備を図っていく。	青山学院創立 150 周年を記念して編纂した『青山学院 150 年史』の研究成果をさらに発展させ、青山学院史研究の成果を公表するとともに、各設置学校における自校史教育支援を充実させる。2025 年 5 月開設の青山学院ミュージアムをミュージアム事務局と共同運営する。
博士後期課程学生への支援継続	自校史研究の活性化	研究力向上にかかる財務計画
フューチャーイーグルプロジェクトの支援部署間の連携強化による支援体制の拡大	2025 年度開設の青山学院ミュージアムを共同利用施設として計画策定する。	間接経費の使用計画を研究基盤の確立を目的として立案する。

統合研究機構の中長期計画

青山学院大学は、建学の精神のもと、教育とともにその基盤となる研究を高度化し、その成果を社会に還元していくことに務めます。それには、多様な人材の活用、知財管理、研究マネジメント人材の育成など、研究推進体制の底上げを図る必要があります。本計画は研究基盤の強化による国際競争力の向上、特色ある研究の推進を目標とし、研究環境の整備に取り組みます。具体的には以下のとおりです。

- リエゾンセンターを中心として研究を目的とした外部資金の多様化

- オーバーヘッドの研究戦略を踏まえた投下

- 研究成果の公表促進

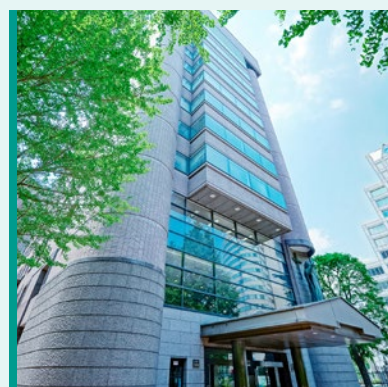
- 社会ニーズを踏まえた高度人材育成支援

高等教育機関として行う研究活動のインテグリティを確保するために、研究活動の遂行・進行状況を把握し、研究リスクを管理する体制の整備を継続し、研究インテグリティの確保された環境で高度人材の育成をサポートしてまいります。

統合研究機構（研究リスクマネジメント）

研究リスクマネジメントの徹底

研究を取り巻く環境は著しく変化して、研究者が守るべき研究倫理・責任が多様化している中で、本機構では、研究活動を安心して円滑に遂行できるよう務めます。そこでは、研究インテグリティを高めるために、青山学院大学の研究リスクマネジメントを徹底しつつ、研究の推進を図ります。



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 学際的研究の推進

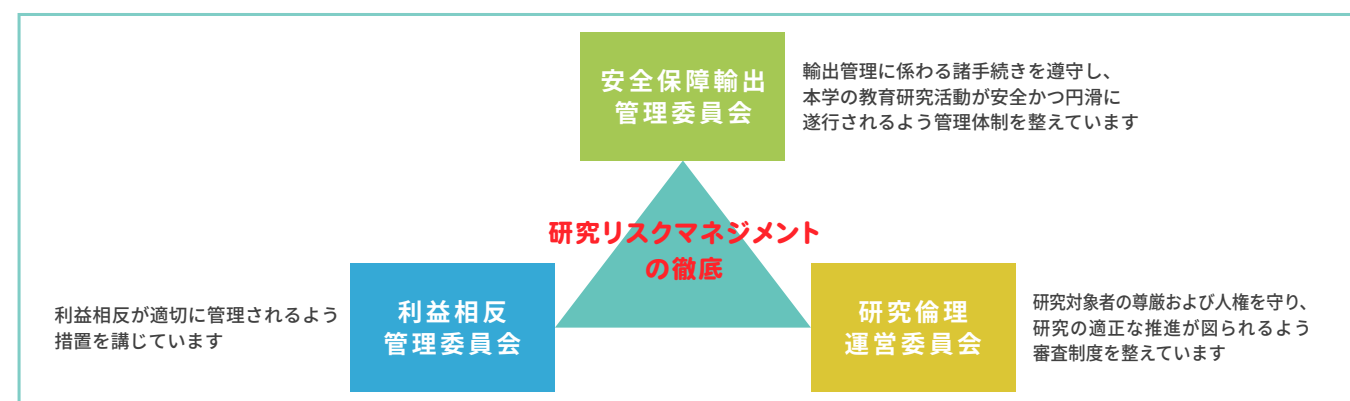


SDGs

現状

研究リスクマネジメントの体制

「青山学院大学利益相反及び研究教育倫理委員会」では、不正行為を防止する体制を整備し、当該事象が発生した場合には調査委員会を組織して厳正に対処しています。加えて、主に以下の3つの委員会を設置して、青山学院大学の研究リスクマネジメントの徹底を図っています。



研究費の適正使用に向けての取り組み

研究費の適正使用に向けて、着任時の研究費使用に係わる説明会をはじめ、研究不正防止に係わる啓発活動を定期的実施するなど、研究費使用の適正性の確保に努めています。

目標（メトリックス）

研究公正にかかる 研修プログラムの受講率	研究費使用にかかる不正の抑制	利益相反事象の把握と適正な取り扱い
教員および大学院生の受講率 100%	研究費不正事例の共有と年 4 回程度の定期的な啓発活動の実施	利益相反事象の把握の徹底に向けた改善策の策定
安全保障輸出管理の適切な実施	研究活動における不正行為への対応	人を対象とした研究活動審査の徹底
外為法などの法令を遵守し、意図しない違反の防止のための方策の確立	ガイドラインに基づく規則の見直しとポリシー策定の適宜実施	研究対象者の尊厳および人権を守るための審査の普及・徹底

中長期計画

研究インテグリティの確保を目指して

青山学院大学は、研究機関として、個々の研究活動の健全性・公正性、すなわち研究インテグリティを確保するために、青山学院大学での研究活動の状況を把握し、研究機関として研究を管理する体制の整備・向上を図っていきます。具体的には、以下の通りです。

1 【2023 年度】研究成果公表にかかるオーサーシップポリシーの浸透

「研究活動における不正行為の防止の実施体制に関する規則」の改正を行って、研究成果公表にかかるオーサーシップポリシーの浸透を図っていきます。

2 【～ 2025 年度】研究データ管理体制の強化

研究データ管理体制の強化のため、研究活動の透明性確保および研究のオープン化に対応できる体制を構築します。

3 【2025 年度～】研究リスクマネジメント体制の拡充

現在の研究リスクマネジメントの体制について、

- ① 政策的要請に伴う事業の新設・増加
- ② 集積したノウハウを踏まえた組織体制および制度設計の点検を実施して、健全な研究活動を遂行できる実質的な改善を図ります。

社会連携推進機構

「地の塩、世の光」として広く社会と連携する

社会連携推進機構長 稲積 宏誠

地域社会、国際社会、国内外の行政組織・諸団体、企業、他大学等の学外諸機関との連携協力により、自らの教育研究活動を展開し、現代的な課題及びニーズに関わる諸事業の実施を通して、広く社会に貢献することを目指します。



- アントレプレナーシップ教育への取組の拡充
- 社会連携教育プログラムの充実
- 生涯教育プログラムの拡大
- 地球社会の発展に寄与する知の拠点の構築
- 地球課題と教育・研究の連携による共同事業の創出



社会連携推進機構の現状

サーバント・リーダーを育成する

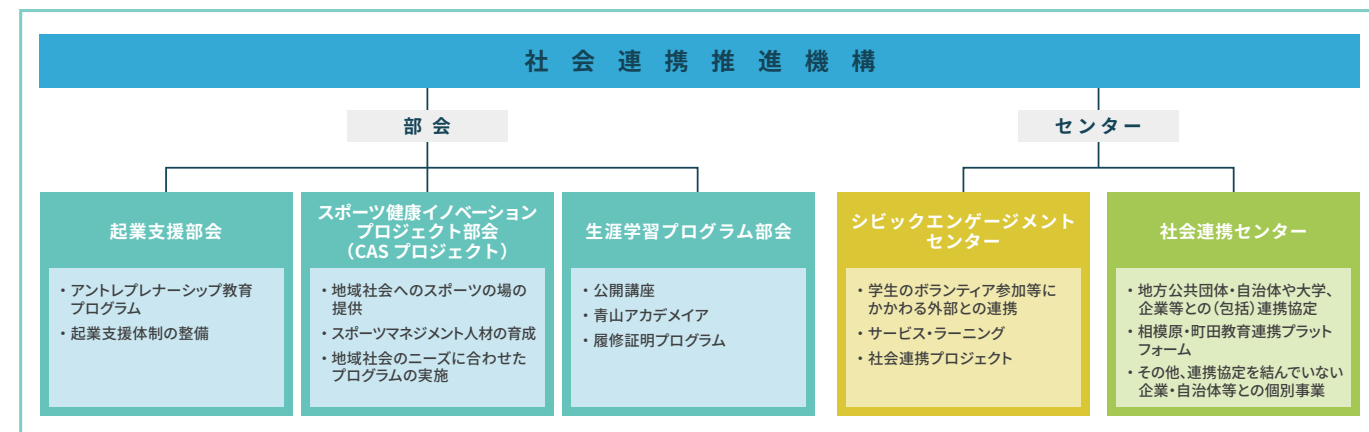
シビックエンゲージメントセンターを中心に、本学の学生・教職員が多様化する市民協働事業を通して、サーバント・リーダーとして成長することを目指し取組を行っています。社会のニーズにあったボランティア活動を組織的に展開、また、「サービス・ラーニング科目」を充実させることで、大学での学びを、地域や国際社会のフィールドでの活動に結び付けていくことを行っています。

シビックエンゲージメントセンター	https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/
サービスラーニング科目	https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/sl.html

地域・社会リエゾン機能の強化とリカレント教育の充実

社会連携センターを中心に、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とし、各自治体・企業との連携事業を行っています。また、リカレント教育への社会的ニーズの高まりに応えるため、社会人向け講座の企画・実施運営を行い、世界に開かれた大学、そして「生涯にわたる教育機関」を目指しています。

社会貢献・産官学連携に関する取組み	https://www.aoyama.ac.jp/outline/contribution.html
社会人向け講座	https://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/openlecture.html



社会連携推進機構の目標（メトリックス）

サービス・ラーニング関連科目の拡充	ボランティア活動に対する支援の充実	社会と学生を繋ぐ事業の充実
サービス・ラーニング関連科目を充実させ、受講者の増加を目指す	社会のニーズに応じたボランティア活動に対する支援体制（機会の提供、活動への人的支援、資金補助等）を充実させる	自治体・企業と連携をし、学生に学びの場となる事業を年間4件以上展開する
地域自治体との強い協力関係の構築	産業界との強い協力関係の構築	起業支援体制の整備
地域連携プラットフォームの設置など、地方自治体との関係を強め、これらに関連した教育研究、地域活性の充実に寄与するための企画を、年間4件以上実施する	産業界のニーズに合った連携事業を年間2件以上実施し、教育研究成果を通じて地域活性の充実を図る	アントレプレナーシップに関する授業を設置したり、地方自治体等による起業支援に関する情報収集をして、支援体制を整備する
連携協定先の加増および連携事業の充実	リカレント教育の充実	学内外への発信の強化
新たな自治体・産業界等と協定締結を行うとともに、締結された協定に基づいて適切な取組を実施する	公開講座・青山アカデメイア・履修証明プログラムそれぞれの内容を充実させ、特に青山アカデメイアの講座数を20%増加させることにより、人材育成を通して社会の発展に寄与する	社会連携推進機構に関わる活動をわかりやすく学内外へ発信し、諸活動の内容を正しく理解してもらうことで大学全体のブランド価値向上を図る

社会連携推進機構の中長期計画

1 社会貢献を通してサーバント・リーダーを育成する体制の充実

各学部・研究科がそれぞれに行う実地研修や社会貢献活動を大学全体として展開できる体制を整備し、全学生に社会貢献活動を行う機会を充実させる。正課外での活動に加えて、正課としてのサービス・ラーニング科目や通常科目のなかにもサービスラーニングの要素を柔軟に組み込む体制を充実させ、大学での学びを、地域や国際社会のフィールドでの活動に結び付けていくことができる人材輩出の増加を目指す。

2 地方自治体・産業界等とのリエゾン機能の強化

連携協定先の自治体・産業界等に限らず、広く社会との連携体制を充実させ、そのニーズを正確に把握することで、学内の教育研究の充実化を図るとともに、地域活性化や社会貢献に繋がる活動を実施する。特に、学内のリソースを活用し、スポーツ指導者の育成やスポーツを通したコミュニティづくりなどの取り組みや、他大学や自治体との地域連携プラットフォーム形成を推進することで、地域社会との連携にもとづく取組を実践する。

3 社会に求められるリカレント教育講座の充実、運営体制の整備

社会連携・社会貢献として、「履修証明プログラム」や「青山アカデメイア」、さらに「公開講座」など、それぞれ趣旨の異なる多様な社会人向けの教育プログラムを「生涯学習プログラム」と位置づけ、その充実化を図り、本学校友だけでなく多くの方々の学び直しの機会提供の拡大を図る。また、その実現に向けて、学内の教育プログラムとの連携、学内関係者が積極的に参画できる体制づくり、広報体制の充実化等に取り組む。

学生支援機構

学生生活及び就職活動を幅広く支援する

学生支援機構長 杉本 卓



- 学修者が主体的かつ協働的に学ぶ教育プログラムの拡充
- 生涯教育プログラムの拡大
- 教養教育の充実
- ダイバーシティ環境実現のための対話と行動の徹底



学生支援機構の現状

生活支援・修学支援・障がい学生支援

青山学院大学におけるキャンパスライフが全ての学生にとって豊かなものとなるよう、学生の多様性を尊重し、学生の生活と学生の健康を物心の両面にわたってサポートすることを目指しています。

学生生活センター	保健管理センター	学生相談センター	障がい学生支援センター
- 課外活動を含めた学生生活全般に対する環境整備や学生への指導・助言等による支援 - 学生の修学継続のための奨学金等による経済的支援	- 健康診断、健康セミナーをはじめとした啓発活動、医師・保健師・看護師による健康相談（メンタルヘルス含む）などの支援 - 怪我や急病時の応急処置 - 感染症予防対策をはじめとした環境改善の提案を通じた、安全で快適なキャンパスライフの支援	- 学生へのカウンセリングによる適応・成長の支援 - 学生の心理的課題に関する予防・啓発活動、心理教育による支援	- 障がいや長期にわたる病気・ケガなどがある場合でも、他の学生と同等の教育や研究の機会を得ることができるよう、関係各部署や組織と連携し、総合的に支援 - 学生および教職員に障がい学生支援に関する理解啓発活動を行い、こころのバリアフリーを推進

進路支援

採用活動の早期化、長期化、多様化が進む中、本学学生の多様な進路に対応し、卒業までを見通した柔軟で的確なキャリア・サポートを目指しています。

進路・就職センター
卒業後に自立した人間として、仕事を通じて社会に貢献できるよう「納得のできる進路選択」のための体系的な支援

学生支援に関する4つの支援

修学支援・生活支援・進路支援・障がい学生支援

学生支援機構の目標（メトリックス）

学友会活動の推進	正課外教育の拡充	学生の健康・生活サポートの拡充
学友会組織の体制整備等による学生団体の主体的・自主的活動の支援を行い、多様な個性や能力を発揮できる環境の整備に努め、各部会の活動支援の充実を目指す。	学内外の組織との連携を図り、社会的スキルの学びを深める方法として、学生生活センターの課外教育プログラムをはじめとする正課外教育の拡充を目指す。	身体的、精神的な課題を抱える学生の相談件数の増加に対応するため、サポート体制の強化や啓発活動の充実を目指す。
ヘルスリテラシーの向上	連携による学生相談の充実	自己理解を深める活動の企画、充実
健康を維持し、自己管理能力を高めるために、健康に関する正しい知識やスキルを習得する機会の充実を目指す。	各センター、各学部、各部署等との連携を強化することで、学生の全人的な理解や多面的な支援を目指す。	自己理解を深められるような学生向けイベント・グループ活動等を企画し、その充実を図る。アンケートを実施し、学生のニーズを企画に反映させる。
理解啓発活動の促進	就職活動支援の更なる充実化	企業等との連携の強化
学生や教職員に対して、障がい学生への支援に関する理解啓発活動を行い、障がいの有無にかかわらず公平に教育を受けられるような環境を整える。	「支援行事」「個別相談」「情報提供」を支援の3本柱に据え、学部4年間を通じて、体系的で、かつ、目的に沿った、タイムリーな就職支援を行う。	企業や団体との信頼関係をより一層深め、求人等の情報を積極的に学生に還元し、就職活動の選択肢を広げる。

学生支援機構の中長期計画

1 正課外教育の検証と強化

文化活動、スポーツ活動をはじめとする学生の主体的活動の支援、および、課外教育プログラムなどの正課では得られない学習の場の提供により、幅広い知識・考え方と豊かな人間性を備え、自立した人間を育てる社会的責務を果たすことを目指す。

3 学生のウェルビーイングの推進

健康診断や健康セミナー、医療職による健康相談などの支援、感染症予防対策をはじめとした環境改善の提案などを通じて、学生の心身両面のウェルビーイングの向上と、安全で快適なキャンパスライフを目指す。

5 学生の健康・生活サポートの拡充

心身の健康が、主体的学びや協働的学びを担保し、より充実した大学生活につながると考え、不調や不適応、困難が生じた際に、必要に応じてしかるべきタイミングで相談できるよう相談体制の充実を図る。予防的な取り組みも拡充し、学生の健康への意識の高まりを目指す。

7 障がいの有無にかかわらず公平な教育環境を整える

障がいのある学生に合理的配慮の提供が適切に行われるよう、大学内で理解啓発を進める取り組みを行い、障がいの有無にかかわらず、すべての学生が公平に学びの機会を得られる環境づくりを目指す。

8 進路・就職センターのあり方を含めた進路・就職支援の強化

少子化の進行に伴って、大学間の競争がますます厳しくなる今後を睨み、進路・就職センターのあるべき姿や存在意義を意識しつつ、多様化する学生の目線に立った進路・就職支援を行うことにより、本学の教育の付加価値の高さを学内外に広くアピールし、ステークホルダーや社会の理解と評価を得ることを目指す。

2 修学継続のための経済的支援体制

経済的困難を抱える学生の割合や地球温暖化などに伴う激甚災害が増加している社会的背景を踏まえ、給付型奨学金や被災学生の授業料減免制度等により、学生の修学継続のための充実した経済支援体制を目指す。

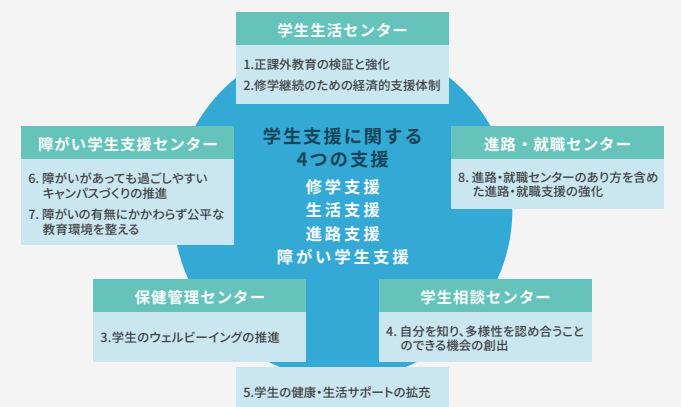
4 自分を知り、多様性を認め合うことのできる機会の創出

学生が、自分や他者の能力、可能性等に会うことができるよう、丁寧なコミュニケーションを重ねる個別相談や、発達促進的なイベント等を実施することで、学生が様々な経験に開かれ、自分の成長や他者との協調・協働する機会を提供し、協働的な学びの実現を目指す。

6 障がいがあっても過ごしやすいキャンパスづくりの推進

環境設備や支援機器の整備、学内の制度設計の見直しや検討を行い、障がいや病気・ケガがあっても過ごしやすいキャンパスを目指す。

学生支援機構（5センター）中長期計画体制図



学術情報機構

想像を広げ、創造を育む、知のプラットフォーム

学術情報機構長 杉本 卓

図書及び学術情報資料の収集及び管理、情報及び外国語に係る教育並びに学習環境の整備を行うことにより、学生の主体的な学習及び教員の十分な教育研究活動の促進を支援する。



- 歴史的、文化的価値の追求
- 教養教育の充実
- 学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開
- 先導的・共創的人材の育成



学術情報機構の現状

情報環境の整備

- ・蔵書や視聴覚資料、電子資料を横断検索できる統合型検索システムの構築。
- ・Web サイト上での図書館内の混雑状況や施設利用状況の可視化、各種申込フォームの提供。
- ・情報環境の整備、認証系（含む電子メール管理）の変更検討

情報環境の整備

情報の収集・整理
統合的情報検索システム
利用状況の可視化
利用のデジタル化
情報環境の整備・更新

学習・研究支援

- ・資料の収集・貸出、電子資料のアクセス環境整備、貴重書デジタルアーカイブの提供、レファレンス（文献取り寄せなど、含む）支援
- ・ラーニングコモンズや研究個室など、用途にあわせた館内学習環境の提供（マクレイ記念館）
- ・高度な文章力育成を目的とするライティング支援
- ・無線 LAN の拡充、教育・研究システム（教室、ネットワーク、ソフトウェア、ハードウェア、サービス）の更改
- ・外国語学習に適した先進的な CALL 教室の設置と付随するオンライン環境の提供
- ・対面・オンライン共用の語学学習専用授業支援システムの提供
- ・自習用を含めた外国語学習のための e-learning システムと教材の提供
- ・教養教育を深め、SDGs の目標にも資する視聴覚教材の提供

学術情報機構の目標（メトリックス）

学修・教育支援（学生が飛躍的に成長する“知のスパイラル”の実現）

図書館・情報メディアセンター・外国語ラボラトリー・アカデミックライティングセンターの連動的運営の強化と学修成果の向上。

研究支援（卓越した研究成果の達成と発信）

統合研究機構とも連携しながら、オープンアクセス・オープンサイエンス環境の整備に向けた検討。

最先端技術を駆使した図書館

バーチャル書架、自動書庫、AI 探索など最先端技術を駆使した図書館機能の円滑な運用と利用拡大。

持続可能な運営

適切な予算の確保。関係組織の連動による効果的・効率的運営。学外を含む協働による運営。

情報教育・教室環境の整備

PC 教室整備と利用者のニーズの変化（BYOD など）への対応。教育支援システムの選定と運用に向けた準備。インフラおよび教室環境の運用に向けた準備。

より安心・快適利用可能な情報環境

無線 LAN 拡充、LMS の機能拡張、データセンターシフト、セキュリティ対策体制（学院 CSIRT 連携）

技能と異文化理解を両立させる 外国語教育

最先端の CALL 教室や授業支援システムの強化、学修支援の機会提供、世界の言語文化を扱う視聴覚教材の提供プラットフォームの拡大。

学術情報機構の中長期計画

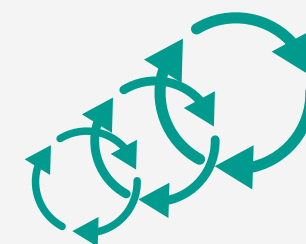
利用者ととともに進化する学術活動の総合拠点

—“ここをベースに学びが広がる” Academic Base Camp —

- ・学術的な活動を情報面でトータルに支援
- ・学修（教育）支援・研究支援機能のセンターとして進化
- ・デジタル化のさらなる進展とオープンアクセス・オープンサイエンスへの対応

知のスパイラル

学術情報のインプット（文献を読むなど）から学修・研究成果のアウトプット（レポートやプレゼンなど）までの活動プロセス、および次の活動につながる循環



国際化推進機構

研究・教育における海外研究・研究機関との連携を強化する

国際化推進機構長 内田 達也

国際化推進ポリシーに則り、研究・教育における海外機関との連携を促進し、そのための学内基盤を充実させます。学部・研究科、統合研究機構、学生支援機構等、国際化に携わる学内組織との協力体制を確立し、大学全体の国際化を推進します。



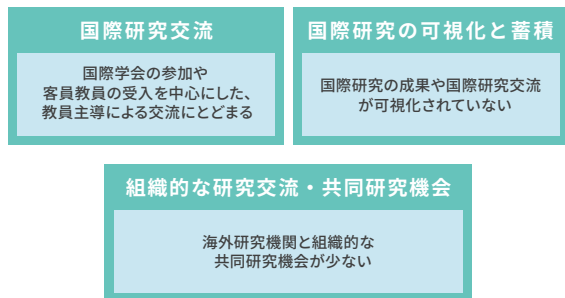
- 地球規模での大学連携と共同研究の推進と主導
- 地球規模で連携した教育の実践



国際化推進機構の現状

地球規模での大学連携と共同研究の推進と主導

学内における海外の研究者・研究機関との研究交流は、教員や研究所、研究プロジェクト主導による客員教員の招聘によって実現されているが、研究交流の成果や好事例は大学内に可視化されておらず、組織間連携に繋がる例も限られている。



地球規模で連携した教育の実践

現在の留学生比率は約3%であり、そのうち私費留学生は約68%、交換留学生は約32%であるが、私費留学生の出身国には多様性に欠ける。また、相模原キャンパスを所属キャンパスとする交換留学生は約16%と非常に少ない。留学生が受講できる英語講義科目数は約220科目（学部）であるが、科目設置学部により偏りが大きい。また、学部・研究科の国際教育プログラムも、学部・研究科によって数や内容に偏りが大きい。



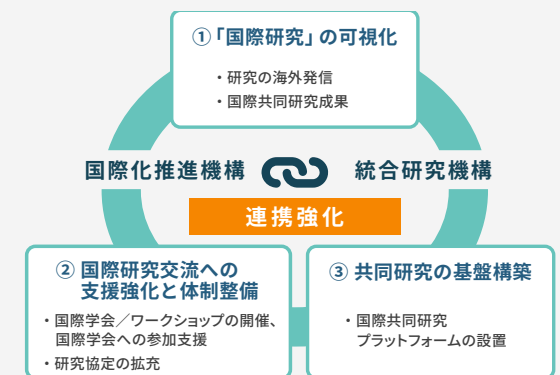
国際化推進機構の目標（メトリックス）

地球規模の共同研究ネットワークの構築	海外研究交流の促進	国際化推進体制の整備
海外の研究者や研究機関が本学と研究関係を持ちやすくするための体制を構築する 国際研究プラットフォームの設置	海外の研究者との研究交流や研究成果の海外発信を支援し、産官学連携を視野に入れた、教員、院生の国際共同研究の機会を増加させる 国際学会の開催＝5	他の機構や各学部・研究科の国際化に向けた取り組みを支援する。またそのための学内組織体制を整える 学内横断的連携体制が確立されている
海外協定校の加増	海外協定校との連携の強化	外国人留学生の受入の拡大
学生に多様な学習機会を提供し、大学間の研究交流を促進するための協定を、計画的に増加させる 協定校数＝200校	共同研究・共同教育プログラムの設置など、協定校との関係を強め、互いの教育研究の充実を図る 共同教育プログラム数＝50件 共同研究プログラム数＝10件	私費・国費留学生の受入体制整備や広報強化、交換留学による受入拡大などにより外国人留学生の受入を拡大する 留学生比率＝5%
外国人留学生との協働機会の拡大	学生の海外派遣の拡大	
日本人学生と外国人留学生が相互理解を深め、共に活動する機会を充実させる インターナショナル・コモنزの利用者人数＝1200人	交換留学による派遣や多様な短期プログラムの提供、留学支援の充実により学生の海外派遣を拡大する 海外留学・研修プログラム参加者数*＝1000人 *事業報告書による派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数	

国際化推進機構の中長期計画

地球規模での大学連携と共同研究の推進と主導

- 統合研究機構との連携により、
- ・海外研究者との研究交流の成果や好事例を可視化する
 - ・研究交流を支援し、組織的・継続的な共同研究体制への移行プロセスを確立する
 - ・海外との共同研究を促進する研究プラットフォームの設置を目指す



地球規模で連携した教育の実践

- ・他機構や学部・研究科との学内連携体制を確立し、学部・研究科の国際教育プログラムを支援する
- ・計画的に協定校を拡充し、海外での学びの機会を拡大する
- ・キャンパスの国際化を推し進め、日本人学生と留学生との協働・共創機会を拡大する

